

花巻市集中改革プラン

平成21年度～平成23年度

平成21年3月

花巻市行政改革推進本部

花巻市集中改革プランの体系

ち づ く 都 市 内 分 権 構 築 で 市 民 参 画 ・ 協 働 の ま	1 小さな市役所構想と協働の推進	(1)市政への住民参画と協働の推進	市民参画・協働推進事業	P 1
			地域協議会運営事業、地域自治推進委員会運営事業	P 2
			市の花鳥木推進事業	P 3
		(2)コミュニティ単位でのふれあいづくり	小さな市役所推進事業	P 4
			振興センター運営事業（地域コミュニティ活動の推進）	P 5
			コミュニティ助成事業	P 6
			自治公民館整備事業	P 7
		(3)身近な窓口サービスの充実	振興センター運営事業（再掲：住民票等の発行）	P 8
	2 NPOの活動促進と支援	(1)NPOへの活動支援	市民活動団体等支援事業	P 9
	市 民 本 位 の 行 政 の ま ち づ く り	1 便利で質の高い市民サービスの提供	(1)快適な窓口対応の推進	フロアマネージャー制度推進事務
(2)市民の多様なライフスタイルに合わせたサービスの提供			土日開庁推進事務	P 11
			証明書発行事務（自動交付機）	P 12
			水道料金収納事務（コンビニ収納）	P 13
			市税収納事務（コンビニ収納）	P 14
			学区外就学手続き事務	P 15
			体育施設利用拡大推進事務	P 16
			図書館利用拡大推進事務	P 17
(3)ワンストップ・サービスの推進			総合窓口導入事務	P 18
			合同申告会場開設事業	P 19
(4)電子自治体の推進		電子自治体推進事業（電子自治体構築の推進）	P 20	
2 職員の意識改革と行政システム改革の推進		(1)職員の意識改革の推進	職員研修事務	P 21
			職員提案制度推進事務	P 22
			「岩手 1 の取組み」企画推進事務	P 23
		(2)総合計画を軸とする計画行政の推進	行政評価推進事業（事務事業の再編・整理）	P 24
			行政評価推進事業（再掲：総合計画の進行管理）	P 25
			民間委託推進事務	P 26
			指定管理者制度導入推進事務	P 27
			市場化テスト導入検討事務	P 28
			第三セクター等見直し事務	P 29
	権限移譲促進事務		P 30	
(3)公正な行政事務の執行	法規事務、個人情報保護事務、選挙執行事務等	P 31		
(4)広域行政の推進	広域行政推進事務	P 32		

市民本位の行政のまちづくり	3 柔軟な人事システムと組織制度の構築	(1)人事評価制度の導入と適正配置	人事評価制度導入事務	P 33	
			給与適正化事務	P 34	
			定員・給与等公表事務	P 35	
			職員共済会運営事業	P 36	
		(2)組織機構と定員の見直し	組織機構見直し事務	P 37	
			各種審議会等見直し事務	P 38	
	定員管理事務		P 39		
	4 情報公開の推進と広報・広聴活動の強化	(1)情報公開制度の充実	情報公開事務	P 40	
			入札・契約情報公開事務	P 41	
		(2)広報活動の充実	広報はなまき発行事業	P 42	
			電子自治体推進事業（再掲：ホームページの運営）	P 43	
			有線放送施設管理事業	P 44	
			コミュニティFM推進支援事業	P 45	
		(3)広聴活動の充実	広聴活動事業（市民懇談会の開催）	P 46	
			広聴活動事業（再掲：地区懇談会の開催）	P 47	
			広聴活動事業（再掲：市長へのはがき、メールへの対応）	P 48	
			広聴活動事業（再掲：パブリックコメントの推進）	P 49	
		5 持続可能で自立性の高い健全財政の確立	(1)市税等の確保	市税収納率向上対策事業	P 50
				家屋全棟調査事業	P 51
	(2)市有財産の適正な管理		財産管理事務（適正な財産管理）	P 52	
財産管理事務（再掲：未利用財産の売払い）			P 53		
(3)中長期の計画的な財政運営	予算編成事務（中長期財政計画の策定）		P 54		
	予算編成事務（再掲：市債残高の削減）		P 55		
	予算編成事務（再掲：適正規模の基金確保）		P 56		
	予算編成事務（再掲：財政状況の公表）		P 57		
	予算編成事務（再掲：使用料・手数料の見直し）		P 58		
	予算編成事務（再掲：負担金補助金の見直し）		P 59		
	予算編成事務（再掲：経費の縮減）		P 60		
	公共工事コスト縮減計画策定事務		P 61		
	公営企業健全化推進事務（上水道事業）		P 62		
	公営企業健全化推進事務（石鳥谷東央部営農飲雑用水施設事業）		P 63		
公営企業健全化推進事務（簡易水道事業）	P 64				
公営企業健全化推進事務（下水道事業）	P 65				
公営企業健全化推進事務（公設地方卸売市場事業）	P 66				
公営企業健全化推進事務（老人保健施設事業）	P 67				
花巻市集中改革プランによる財政効果	普通会計の財政効果	P 68			
	公営企業会計の財政効果	P 69			

ページ調整のため、白紙を挿入しています。

事務事業名		市民参画・協働推進事業				
主管課		政策推進部市民協働・男女参画推進課		関係課	全課	
事務事業概要		平成19年度に制定した地域経営の基本となる理念やルール、諸政策の基本となる理念や原則、市民参加・協働のための理念や原則を定めた「まちづくり基本条例」に基づき、市民参画や協働を推進します。				
目標		まちづくり基本条例の市民への周知を図り、市政への市民参画や協働を推進します。 市民意識調査で、意見交換会やパブリックコメント等を通じて市政に参画していると感じる市民の割合を高めます。				
年次計画		区分	年度ごとの具体的な取組内容	目標値	財政効果	
平成20年度 (実績見込)	目標	推進	・共催、後援、協議会、アドプト制度等の手法による協働事業の実施	市民意識調査によるパブリックコメント及び意見交換会などへの参加率10% 市の関係する協働事業400件		
	20年度末の実績見込	推進	・共催、後援、協議会、アドプト制度等の手法による協働事業の実施	H20年度の市民意識調査はH21.7月に集計予定、協働事業の調査は3月実施予定		
平成21年度 (計画)	目標	推進	・共催、後援、協議会、アドプト制度等の手法による協働事業の実施	市民意識調査によるパブリックコメント及び意見交換会などへの参加率10% 市の関係する協働事業400件		
平成22年度 (計画)	目標	推進	・共催、後援、協議会、アドプト制度等の手法による協働事業の実施	市民意識調査によるパブリックコメント及び意見交換会などへの参加率10% 市の関係する協働事業400件		
平成23年度 (計画)	目標	推進	・共催、後援、協議会、アドプト制度等の手法による協働事業の実施	市民意識調査によるパブリックコメント及び意見交換会などへの参加率10% 市の関係する協働事業400件		
平成21年度～23年度の計						

事務事業名		地域協議会運営事業、地域自治推進委員会運営事業			
主管課		総合支所地域振興課 まちづくり部地域づくり課	関係課	全課	
事務事業概要		合併と同時に大迫地域、石鳥谷地域、東和地域に設置した地域協議会および花巻地域に設置した地域自治推進委員会を運営します。			
目 標		地域自治区に係る案件について、積極的に協議会の意見を聴取します。 地域協議会は、建議機能を持つことから自主的な開催を喚起します。 総合支所の地域課題の協議の場として機能させます。			
年次計画		区分	年度ごとの具体的な取組内容	目標値	財政効果
平成20年度 (実績見込)	目 標	推 進	・地域協議会、地域自治推進委員会に諮問し、または意見を聴く事案について審議 ・地域課題の把握と課題解決に向けた意見の具申	年4回開催	
	20年度末 の実績見込	推 進	・諮問・答申 (国土利用計画花巻市計画、花巻市公共交通計画実施計画) ・各地域課題の検討及び意見具申	4地域で23回開催	
平成21年度 (計画)	目 標	推 進	・地域協議会、地域自治推進委員会に諮問し、または意見を聴く事案について審議 ・地域課題の把握と課題解決に向けた意見の具申	年4回開催	
平成22年度 (計画)	目 標	推 進	・地域協議会、地域自治推進委員会に諮問し、または意見を聴く事案について審議 ・地域課題の把握と課題解決に向けた意見の具申	年4回開催	
平成23年度 (計画)	目 標	推 進	・地域協議会、地域自治推進委員会に諮問し、または意見を聴く事案について審議 ・地域課題の把握と課題解決に向けた意見の具申	年4回開催	
平成21年度 ～23年度の計	/				

事務事業名		市の花鳥木推進事業			
主管課		生活福祉部生活環境課	関係課	全課	
事務事業概要		平成18年度に決定した新市の花鳥木の名前を早期に定着させ、市民が愛着を感じるよう普及を図ります。そのために、花鳥木教室の開催や普及用パネル、普及看板の作製を行います。			
目標		この事業は、市民の心に働きかけ、心を響かせ、市民一体感の醸成や新市に愛着と誇りを早期に持ってもらうために推進を図るものであることから、制定から4年後の平成22年度に名称を認知している市民の割合を90%とします。			
年次計画		区分	年度ごとの具体的な取組内容	目標値	財政効果
平成20年度 (実績見込)	目標推進		<ul style="list-style-type: none"> 市や各種団体が発行する印刷物に花鳥木の名称を入れるよう協力を要請 各地域等を訪問し、花鳥木教室を開催 各種イベント等での普及活動 	市の花鳥木の認知度 60% 4回 1回以上	
	20年度末の実績見込		<ul style="list-style-type: none"> 市や各種団体が発行する印刷物に花鳥木の名称を入れるよう協力を要請 各種イベント等での普及活動 ステッカー印刷 	・市の花鳥木の認知度 84.0% (「花と緑のまつり」にて調査) ・「花と緑のまつり」における花鳥木の紹介コーナーの設置 ・ステッカー印刷 1,000枚	
平成21年度 (計画)	目標推進		<ul style="list-style-type: none"> 市や各種団体が発行する印刷物に花鳥木の名称を入れるよう協力を要請 各種イベント等での普及活動 	市の花鳥木の認知度 87% 1回以上	
平成22年度 (計画)	目標推進		<ul style="list-style-type: none"> 市や各種団体が発行する印刷物に花鳥木の名称を入れるよう協力を要請 各種イベント等での普及活動 	市の花鳥木の認知度 90% 1回以上	
平成23年度 (計画)	目標終了		平成22年度までに目標達成を目指し、その実績(効果)を確認のうえで事業を終了とする。		
平成21年度～23年度の計		/			

事務事業名		小さな市役所推進事業			
主管課		まちづくり部地域づくり課	関係課	振興センター、総合支所地域振興課	
事務事業概要		地域住民のニーズに細やかに対応するため、地域づくり、地域コミュニティ活動の拠点として市内26か所に振興センターを設置しました。 地域づくり支援職員を2名配置し、住民が自分の地域について考え、決定し、実施するための予算と権限を与えます。			
目標		地域自らの課題解決のための事業を実施します。			
年次計画		区分	年度ごとの具体的な取組内容	目標値	財政効果
平成20年度 (実績見込)	目標	推進	・振興センター単位での住民による事業の実施(交付額2億円)	地域が解決できた課題件数 156件	
	20年度末の 実績見込	推進	・振興センター単位での住民による課題解決のための地域づくり交付金を活用した事業を実施継続	(4月30日までに取りまとめる予定)	
平成21年度 (計画)	目標	推進	・振興センター単位での住民による事業の実施(交付額2億円)	地域が解決できた課題件数 1,000件	
平成22年度 (計画)	目標	推進	・振興センター単位での住民による事業の実施(交付額2億円)	地域が解決できた課題件数 1,000件	
平成23年度 (計画)	目標	推進	・振興センター単位での住民による事業の実施(交付額2億円)	地域が解決できた課題件数 1,000件	
平成21年度 ~23年度の計				地域が解決できた課題件数 3,000件	

事務事業名		振興センター運営事業(地域コミュニティ活動の推進)			
主管課		まちづくり部地域づくり課	関係課	振興センター、総合支所地域振興課	
事務事業概要		地域住民のニーズに細やかに対応するため、地域づくり、地域コミュニティ活動の拠点として、市内26か所に設置した振興センターで、住民に身近な生涯学習の推進と併せて、地域コミュニティ活動に参加する市民を増やします。			
目標		市民意識調査で、まちづくり活動に参加している市民の割合を高めます。			
年次計画		区分	年度ごとの具体的な取組内容	目標値	財政効果
平成20年度 (実績見込)	目標	推進	・講座、講演会開催 ・芸術文化、スポーツレクリエーション ・コミュニティ活動への参加	まちづくり活動に参加している市民の割合 67%	
	20年度末の実績見込	推進	・講座、講演会開催 ・芸術文化、スポーツレクリエーション ・コミュニティ活動への参加	(H20年度の取り組みに対する市民意識調査は平成21年7月に実施予定)	
平成21年度 (計画)	目標	推進	・講座、講演会開催 ・芸術文化、スポーツレクリエーション ・コミュニティ活動への参加	まちづくり活動に参加している市民の割合 68%	
平成22年度 (計画)	目標	推進	・講座、講演会開催 ・芸術文化、スポーツレクリエーション ・コミュニティ活動への参加	まちづくり活動に参加している市民の割合 69%	
平成23年度 (計画)	目標	推進	・講座、講演会開催 ・芸術文化、スポーツレクリエーション ・コミュニティ活動への参加	まちづくり活動に参加している市民の割合 70%	
平成21年度 ~23年度の計		/			

事務事業名		コミュニティ助成事業			
主管課		まちづくり部地域づくり課	関係課		
事務事業概要		財団法人自治総合センターが、宝くじの普及広報事業費として受け入れる受託事業収入を財源として、コミュニティ活動に助成を行うことにより、コミュニティの健全な発展を図るとともに宝くじの普及広報活動を行います。 市では、自治総合センターから県南広域振興局花巻総合支局を通じての募集通知を受けて、市民に周知し、応募を取りまとめ、採択された事業に対して補助金を交付します。			
目標		コミュニティ助成事業の活用により、コミュニティ組織の活動を支援します。			
年次計画		区分	年度ごとの具体的な取組内容	目標値	財政効果
平成20年度 (実績見込)	目標推進		・制度周知、応募の取りまとめ ・補助金交付	採択件数 7件	
	20年度末 の実績見込	実績	・花巻春日流湯本鹿踊保存会、川原町自治公民館、下若組あんどん山車実行委員会、轟木公民館、外川目地区コミュニティ会議、高木団地自治会	採択件数 6件	
平成21年度 (計画)	目標推進		・制度周知、応募の取りまとめ ・補助金交付	採択件数 9件	
平成22年度 (計画)	目標推進		・制度周知、応募の取りまとめ ・補助金交付		
平成23年度 (計画)	目標推進		・制度周知、応募の取りまとめ ・補助金交付		
平成21年度 ～23年度の計	/				

事務事業名		自治公民館整備事業			
主管課		まちづくり部地域づくり課	関係課	総合支所地域振興課	
事務事業概要		自治公民館の新築・改築、増築・改修等に要する経費に対して補助金を交付します。			
目標		町内会や自治会が設置する自治公民館の整備に対して助成することにより、地域の拠点となる施設の整備を進め、地域のコミュニティ活動を支援します。			
年次計画		区分	年度ごとの具体的な取組内容	目標値	財政効果
平成20年度 (実績見込)	目標	推進	・20の自治公民館整備事業へ補助 新築 2館 改修 18館	20館 補助額 19,468千円	
	20年度末 の実績見込	推進	・20の自治公民館整備事業へ補助 新築 2館 改修 19館(増築含む)	20館 補助額 15,015千円	
平成21年度 (計画)	目標	推進	・23の自治公民館整備事業へ補助 改修 23館	23館	
平成22年度 (計画)	目標	推進	・自治公民館の新築・改築、増築・改修等に要する経費に対し補助金を交付		
平成23年度 (計画)	目標	推進	・自治公民館の新築・改築、増築・改修等に要する経費に対し補助金を交付		
平成21年度 ～23年度の計	/				

事務事業名		振興センター運営事業(再掲:住民票等の発行)			
主管課		まちづくり部地域づくり課	関係課	振興センター、市民登録課	
事務事業概要		小さな市役所の機能として、市内26か所に設置した振興センターで各種証明書等を発行します。			
目標		より身近な振興センターで各種証明書等を発行し、サービス向上を図ります。			
年次計画		区分	年度ごとの具体的な取組内容	目標値	財政効果
平成20年度 (実績見込)	目標	推進	・戸籍の謄本・抄本、除籍の謄本・抄本、戸籍・除籍の記載事項証明、住民票、戸籍附票、印鑑証明、納税証明書、所得証明書発行	振興センターの各種証明書発行件数 5,500件	
	20年度末の 実績見込	推進	・戸籍の謄本・抄本、除籍の謄本・抄本、戸籍・除籍の記載事項証明、住民票、戸籍附票、印鑑証明、納税証明書、所得証明書発行	振興センターの各種証明書発行件数 5,900件	
平成21年度 (計画)	目標	推進	・戸籍の謄本・抄本、除籍の謄本・抄本、戸籍・除籍の記載事項証明、住民票、戸籍附票、印鑑証明、納税証明書、所得証明書発行	振興センターの各種証明書発行件数 6,000件	
平成22年度 (計画)	目標	推進	・戸籍の謄本・抄本、除籍の謄本・抄本、戸籍・除籍の記載事項証明、住民票、戸籍附票、印鑑証明、納税証明書、所得証明書発行	振興センターの各種証明書発行件数 6,000件	
平成23年度 (計画)	目標	推進	・戸籍の謄本・抄本、除籍の謄本・抄本、戸籍・除籍の記載事項証明、住民票、戸籍附票、印鑑証明、納税証明書、所得証明書発行	振興センターの各種証明書発行件数 6,000件	
平成21年度 ~23年度の計				振興センターの各種証明書発行件数 18,000件	

事務事業名		市民活動団体等支援事業			
主管課		政策推進部市民協働・男女参画推進課	関係課		
事務事業概要		<p>NPO法人や市民活動団体が自主的に行う新たな公益的活動(地域課題を解決しようとする活動、社会貢献活動等)に対して助成するとともに、情報の提供および人材育成の支援を行います。 自治会、町内会などの地域団体の活動は、原則として含めません。</p>			
目 標		より多くの市民にボランティアやNPO活動に参加してもらうように支援します。			
年次計画		区分	年度ごとの具体的な取組内容	目標値	財政効果
平成20年度 (実績見込)	目 標 推 進		・NPO法人や市民活動団体の活動の支援、情報の提供、人材育成の支援	補助金交付件数 10件	
	20年度末 の実績見込	実 績	・岩手花巻春日流鹿踊保存協議会、花巻コミュニティFM設立研究会、ドーバーファーム市民の会、劇団よぐまんつ東和、NPO法人花巻市民活動センター、北上川フィールドクラブ、谷内伝承工房館管理運営委員会、社団法人花巻青年会議所、図書ボランティアサークルちえの輪、NPO法人イーハトーブ里山水棲生物保存会、花巻商工会議所青年部大迫支部、NPO法人花巻文化村協議会	補助金交付件数 12件	
平成21年度 (計画)	目 標 推 進		・NPO法人や市民活動団体の活動の支援、情報の提供、人材育成の支援	補助金交付件数 10件	
平成22年度 (計画)	目 標 推 進		・NPO法人や市民活動団体の活動の支援、情報の提供、人材育成の支援	補助金交付件数 10件	
平成23年度 (計画)	目 標 推 進		・NPO法人や市民活動団体の活動の支援、情報の提供、人材育成の支援	補助金交付件数 10件	
平成21年度 ~23年度の計					

事務事業名		フロアマネージャー制度推進事務			
主管課		総務部総務課	関係課	全課	
事務事業概要		<p>市民サービス向上の一環として、接客・マナーアップに取り組むため、その推進役として各課等にフロアマネージャーを配置し、各職場ごとに望ましい接客・電話対応、身だしなみなど接客技術の研鑽に努めるとともに、他課とも連携を取りながら適切な市民サービスの提供を心がけ、恒常的に接客・マナーアップに取り組む環境の醸成、定着化を図ります。</p> <p>また、フロアマネージャーおよび職員の接客研修を実施し、時代に即した接客技術の習得を図ります。</p>			
目標		全職員に接客・マナーアップを定着させ、市民サービス向上を図ります。			
年次計画		区分	年度ごとの具体的な取組内容	目標値	財政効果
平成20年度 (実績見込)	目標	推進	配置効果を発揮するため、フロアマネージャー対象の研修を実施 職員を対象とした接客研修を実施	フロアマネージャー研修 1回 接客研修 1回	
	20年度末 の実績見込	推進	フロアマネージャー研修を実施 職員を対象とした接客研修を実施 接客マナー点検を実施 フロアマネージャー会議を開催	フロアマネージャー研修 1回 接客研修 1回 通年実施 開催2回	
平成21年度 (計画)	目標	推進	接客マナー点検の実施 フロアマネージャー会議の開催 接客研修の実施	通年点検の実施 Fマネージャー会議 2回 接客研修 1回	
平成22年度 (計画)	目標	推進	接客マナー点検の実施 フロアマネージャー会議の開催 接客研修の実施	通年点検の実施 Fマネージャー会議 2回 接客研修 1回	
平成23年度 (計画)	目標	推進	接客マナー点検の実施 フロアマネージャー会議の開催 接客研修の実施	通年点検の実施 Fマネージャー会議 2回 接客研修 1回	
平成21年度 ～23年度の計					

事務事業名		土日開庁推進事務			
主管課		総務部総務課	関係課	市民税課、資産税課、収納課、市民登録課、国保医療課、地域福祉課、長寿福祉課、こども課、観光課	
事務事業概要		年末年始を除く毎週の土曜日、日曜日に庁舎を開け、午前8時30分から午後5時まで窓口業務を中心に業務を行います。			
目標		市民の多様なライフスタイルに合わせたサービスの提供を行います。			
年次計画		区分	年度ごとの具体的な取組内容	目標値	財政効果
平成20年度 (実績見込)	目標	推進	・前年度の実施状況を検証し、市民ニーズに対応する土日開庁サービスとなるよう見直しを図りながら推進	土日の窓口取扱件数 6,000件	
	20年度末の 実績見込	推進	・前年度の実施状況を検証し、市民ニーズに対応する土日開庁サービスとなるよう見直しを図りながら推進	土日の窓口取扱件数 6,000件	
平成21年度 (計画)	目標	推進	・前年度の実施状況を検証し、市民ニーズに対応する土日開庁サービスとなるよう見直しを図りながら推進	土日の窓口取扱件数 6,000件	
平成22年度 (計画)	目標	推進	・前年度の実施状況を検証し、市民ニーズに対応する土日開庁サービスとなるよう見直しを図りながら推進	土日の窓口取扱件数 6,000件	
平成23年度 (計画)	目標	推進	・前年度の実施状況を検証し、市民ニーズに対応する土日開庁サービスとなるよう見直しを図りながら推進	土日の窓口取扱件数 6,000件	
平成21年度 ~23年度の計					

事務事業名		証明書発行事務(自動交付機)			
主管課		生活福祉部市民登録課	関係課	市民税課、資産税課	
事務事業概要		<p>住民票、印鑑証明書、課税(所得)証明書を、はなまき市民カード・住民基本台帳カードを利用し、本庁と花巻駅前のなはんプラザに設置した自動交付機から交付します。</p> <p>自動交付機は、申請書の記入が不要であり、待ち時間も短縮され、市民の利便性が向上しています。</p> <p>稼働時間は、本庁が毎日午前8時30分～午後7時(12月29日～1月3日を除く。)、なはんプラザが午前9時～午後7時(毎月第1水曜日、12月29日～1月3日を除く。)</p>			
目標		<p>はなまき市民カード・住民基本台帳カードの暗証番号設定者の割合を、平成17年度35.2%を平成23年度には46%にします。</p> <p>自動交付機による住民票、印鑑証明書の交付割合を、平成17年度22%を平成23年度には23%にします。</p>			
年次計画		区分	年度ごとの具体的な取組内容	目標値	財政効果
平成20年度 (実績見込)	目標	推進	・はなまき市民カード・住民基本台帳カード、自動交付機の利用について啓発	暗証番号登録割合 40.6% 証明書交付割合 22.5%	
	20年度末の実績見込	推進	・はなまき市民カード・住民基本台帳カード、自動交付機の利用について啓発	暗証番号登録割合 43.0% 証明書交付割合 22.2%	
平成21年度 (計画)	目標	推進	・はなまき市民カード・住民基本台帳カード、自動交付機の利用について啓発	暗証番号登録割合 44.0% 証明書交付割合 22.5%	
平成22年度 (計画)	目標	推進	・はなまき市民カード・住民基本台帳カード、自動交付機の利用について啓発	暗証番号登録割合 45.0% 証明書交付割合 22.8%	
平成23年度 (計画)	目標	推進	・はなまき市民カード・住民基本台帳カード、自動交付機の利用について啓発	暗証番号登録割合 46.0% 証明書交付割合 23.0%	
平成21年度 ～23年度の計					

事務事業名		水道料金収納事務(コンビニ収納)			
主管課		水道事業所業務管理課	関係課	上下水道部業務管理課	
事務事業概要		水道料金・下水道使用料をコンビニエンスストアでも納められるようにして、水道利用者等の利便性向上を図ります。			
目標		1か月当たりの利用件数3,000件を目指します。			
年次計画		区分	年度ごとの具体的な取組内容	目標値	財政効果
平成20年度 (実績見込)	目標	推進	・広報紙等での利用促進PR	利用件数 31,000件	
	20年度末 の実績見込	推進	・広報紙等での利用促進PR	利用件数 34,000件	
平成21年度 (計画)	目標	推進	・広報紙等での利用促進PR	利用件数 36,000件	
平成22年度 (計画)	目標	推進	・広報紙等での利用促進PR	利用件数 36,000件	
平成23年度 (計画)	目標	推進	・広報紙等での利用促進PR	利用件数 36,000件	
平成21年度 ~23年度の計				利用件数 108,000件	

事務事業名		市税収納事務(コンビニ収納)			
主管課		総務部収納課	関係課	市民税課、資産税課、国保医療課	
事務事業概要		軽自動車税をはじめとする市税の納付機会を拡大し、納税の利便性向上を図ります。			
目標		平成20年度に一般市税、平成21年度に国保税のコンビニ収納システム導入を目指します。			
年次計画		区分	年度ごとの具体的な取組内容	目標値	財政効果
平成20年度 (実績見込)	目標	一部実施	・一般市税(軽自動車税、固定資産税、市県民税)について、コンビニ収納システムを導入		
	20年度末 の実績見込	一部実施	・一般市税(軽自動車税、固定資産税、市県民税)について、コンビニ収納システムを導入		
平成21年度 (計画)	目標	全部実施	・国保税について、コンビニ収納システムを導入		
平成22年度 (計画)	目標	推進	・一般市税、国保税のコンビニ収納を推進		
平成23年度 (計画)	目標	推進	・一般市税、国保税のコンビニ収納を推進		
平成21年度 ~23年度の計	/				

事務事業名		学区外就学手続き事務			
主管課		教育部小中学校課	関係課		
事務事業概要		<p>市内に住所がある児童生徒の就学先は、住所により教育委員会で指定しているが、一定の要件に該当する場合は、保護者の申請により指定校以外の学校への就学を許可している。この指定校変更手続きについては、毎年度申請し教育委員会の許可を受ける必要があるが、許可事由に変更がない場合は許可期間中の毎年の申請手続きを不要とすることにより、保護者の負担を軽減する。</p> <p>また、市外の児童生徒が花巻市内の小中学校への就学を希望する場合も、住所地の教育委員会の同意により市内小中学校への就学を承諾しているが、この手続きについても同様とする。</p>			
目 標		申請手続きの改正により、保護者の負担の軽減を図る。			
年次計画		区分	年度ごとの具体的な取組内容	目標値	財政効果
平成20年度 (実績見込)	目 標				
	20年度末 の実績見込				
平成21年度 (計画)	目 標	推 進	学区外就学に係る申請手続きを改正することにより、保護者の負担軽減を図る。	許可申請する必要がなくなる保護者の人数 140人	
平成22年度 (計画)	目 標	推 進	学区外就学に係る申請手続きを改正することにより、保護者の負担軽減を図る。	許可申請する必要がなくなる保護者の人数 140人	
平成23年度 (計画)	目 標	推 進	学区外就学に係る申請手続きを改正することにより、保護者の負担軽減を図る。	許可申請する必要がなくなる保護者の人数 140人	
平成21年度 ～23年度の計				420人	

事務事業名		体育施設利用拡大推進事務			
主管課		まちづくり部スポーツ振興課	関係課		
事務事業概要		体育施設の利用日を拡大するため、休館日等(年未年始を除く。)を廃止して市民サービスの向上を図る。			
目 標		体育施設の開館日を増やし、市民へのサービスの拡大を図ります。			
年次計画		区分	年度ごとの具体的な取組内容	目標値	財政効果
平成20年度 (実績見込)	目 標				
	20年度末 の実績見込	推 進	・他の体育施設について検討した結果、大迫、石鳥谷、東和体育館等について、休館日を廃止することとして、21年3月議会において条例を一部改正。	休館日の利用人数 13,300人	
平成21年度 (計画)	目 標	推 進	・前年度の利用状況を検証し、さらにサービスの向上に努める。	休館日の利用人数13,600人	
平成22年度 (計画)	目 標	推 進	・前年度の利用状況を検証し、さらにサービスの向上に努める。	休館日の利用人数 14,000人	
平成23年度 (計画)	目 標	推 進	・前年度の利用状況を検証し、さらにサービスの向上に努める。	休館日の利用人数 14,500人	
平成21年度 ~23年度の計	/				

事務事業名		図書館利用拡大推進事務			
主管課		まちづくり部花巻図書館	関係課		
事務事業概要		花巻市立図書館本館である花巻図書館の利用日を拡大するため、年未年始及び祝祭日を除く毎週月曜日の休館日を廃止し、これを開館して図書館利用者の利便性を図る。			
目 標		図書館の開館日を増やし、市民への利用サービスの拡大を図ります。			
年次計画		区分	年度ごとの具体的な取組内容	目標値	財政効果
平成20年度 (実績見込)	目 標				
	20年度末 の実績見込	推 進	・年未年始及び祝祭日を除く毎週月曜日の休館日を廃止し、開館日を増やすことで、図書館利用者の利便性を図る。	月曜日の利用者 16,600人	
平成21年度 (計画)	目 標	推 進	・年未年始及び祝祭日を除く毎週月曜日の休館日を廃止し、開館日を増やすことで、図書館利用者の利便性を図る。	月曜日の利用者 17,200人 (44日×@390人)	
平成22年度 (計画)	目 標	推 進	・年未年始及び祝祭日を除く毎週月曜日の休館日を廃止し、開館日を増やすことで、図書館利用者の利便性を図る。	月曜日の利用者 17,600人 (44日×@400人)	
平成23年度 (計画)	目 標	推 進	・年未年始及び祝祭日を除く毎週月曜日の休館日を廃止し、開館日を増やすことで、図書館利用者の利便性を図る。	月曜日の利用者 18,000人 (44日×@410人)	
平成21年度 ～23年度の計					

事務事業名		総合窓口導入事務			
主管課		総務部総務課	関係課	市民税課、資産税課、収納課、市民登録課、国保医療課、地域福祉課、長寿福祉課、こども課、観光課、総合支所市民サービス課	
事務事業概要		ワンストップ・サービスを実現するため、窓口業務の関係課がタイアップして、来庁する市民の利用内容に応じて、職員側が動いて対応する総合窓口制を導入しようとするものです。			
目標		来庁した市民が関係課に足を運ぶのではなく、職員の側が窓口に向くワンストップ・サービスの実現を目指します。			
年次計画		区分	年度ごとの具体的な取組内容	目標値	財政効果
平成20年度 (実績見込)	目標	調査検討 実 施	庁舎改築に伴い、配置レイアウトも含めた調査検討を行い、10月実施	検討会議の回数 5回	
	20年度末 の実績見込	実 施	10月14日までに導入開始 実施検証会議の開催	会議6回 会議1回	
平成21年度 (計画)	目標	終 了	前年度の実施状況を検証し、実施内容の改善を図り導入事務を終了	検討会議の回数 1回	
平成22年度 (計画)	目標		(導入事務終了後も前年度の実施状況を検証しながら、引き続き総合窓口の改善を図るため会議を開催する。)		
平成23年度 (計画)	目標		(21年度の検証会議を区切りに導入事務は終了し、引き続き改善会議を継続する。)		
平成21年度 ～23年度の計	/				

事務事業名		合同申告会場開設事業			
主管課		総務部市民税課	関係課		
事務事業概要		市・県民税、所得税の申告期間中、花巻税務署と合同で申告会場を開設します。各総合支所でも、これまでどおり申告相談を行います。			
目標		ワンストップ・サービスによる納税者の利便性向上を図るとともに、自書申告の定着の推進、限られた人員による効率的な行政サービスの提供に取り組みます。			
年次計画		区分	年度ごとの具体的な取組内容	目標値	財政効果
平成20年度 (実績見込)	目標	推進	・申告期間中、税務署との合同申告会場を開設		
	20年度末の 実績見込	推進	・申告期間中、税務署との合同申告会場を開設		
平成21年度 (計画)	目標	推進	・申告期間中、税務署との合同申告会場を開設		
平成22年度 (計画)	目標	推進	・申告期間中、税務署との合同申告会場を開設		
平成23年度 (計画)	目標	推進	・申告期間中、税務署との合同申告会場を開設		
平成21年度 ～23年度の計	/				

事務事業名		電子自治体推進事業(電子自治体構築の推進)		
主管課		政策推進部広聴広報課	関係課	全課
事務事業概要		電子自治体構築を推進するため、次の事業を行います。 ・LGWAN(国と地方自治体を結ぶネットワーク)の維持管理 ・インターネットサーバーの管理 ・ホームページの運営と情報の充実 ・議会のインターネット中継 ・岩手県電子自治体推進協議会に参加し電子申請システムの共同運用		
目 標		ホームページの情報を充実させ、メールマガジンの配信、電子申請システムの運用と併せて、電子的手段による市民サービスの向上を図ります。		
年次計画	区分	年度ごとの具体的な取組内容	目標値	財政効果
平成20年度 (実績見込)	目 標 推 進	・LGWAN(国と地方自治体を結ぶネットワーク)の維持管理 ・インターネットサーバーの管理 ・ホームページの運営と情報の充実(岩手1) ・議会のインターネット中継 ・岩手県電子自治体推進協議会に参加及び電子申請システム利用検討、花巻市独自の電子申請検討	ホームページアクセス件数 438,000件 メールマガジン 配信件数 190件	
	20年度末 の実績見込	・LGWANの維持管理 ・インターネットサーバーの管理 ・ホームページの運営と情報の充実(岩手1) ・議会のインターネット中継 ・岩手県電子自治体推進協議会に参加及び電子申請システム利用検討、花巻市独自の電子申請検討	ホームページアクセス件数 740,000件 メールマガジン 配信件数 189件	
平成21年度 (計画)	目 標 推 進	・LGWAN(国と地方自治体を結ぶネットワーク)の維持管理 ・インターネットサーバーの管理 ・ホームページの運営と情報の充実(岩手1) ・議会のインターネット中継 ・岩手県電子自治体推進協議会に参加及び電子申請システム利用検討、花巻市独自の電子申請検討	ホームページアクセス件数 469,000件 メールマガジン 配信件数 200件	
平成22年度 (計画)	目 標 推 進	・LGWAN(国と地方自治体を結ぶネットワーク)の維持管理 ・インターネットサーバーの管理 ・ホームページの運営と情報の充実(岩手1) ・議会のインターネット中継 ・岩手県電子自治体推進協議会に参加及び電子申請システム利用検討、花巻市独自の電子申請検討	ホームページアクセス件数 503,000件 メールマガジン 配信件数 210件	
平成23年度 (計画)	目 標 推 進	・LGWANの維持管理 ・インターネットサーバーの管理 ・ホームページの運営と情報の充実(岩手1) ・議会のインターネット中継 ・岩手県電子自治体推進協議会に参加及び電子申請システム利用検討、花巻市独自の電子申請検討	ホームページアクセス件数 537,000件 メールマガジン 配信件数 210件	
平成21年度 ~23年度の計				

事務事業名		職員研修事務			
主管課		総務部総務課	関係課	全課	
事務事業概要		研修実施計画に基づき、各種研修を実施します。 ・基本研修 岩手県市町村職員研修協議会が実施する一般職員研修基礎、基礎、基礎、監督者級研修、監督者選択講座、管理者級能力開発講座、管理者級研修へ派遣 ・特別研修 民間派遣、法制執務、政策法務など市独自の研修の企画・実施 ・派遣研修 友好都市派遣交流、自治大学校、東北自治研修所、市町村アカデミー、市・町村会主催の研修へ派遣			
目標		基本研修については、岩手県市町村職員研修協議会実施の階層別研修に派遣し、職責に応じた能力の開発を図り、また職員の意識改革、人材育成を行う観点から、独自研修や派遣研修についても予算を維持する中で効果を精査するとともに内容の充実を図っていきます。			
年次計画		区分	年度ごとの具体的な取組内容	目標値	財政効果
平成20年度 (実績見込)	目標推進		・岩手中部広域地区市町村圏事務組合で行う研修の一部休止や体系の見直しを実施 ・独自研修については、前年度の研修内容や効果を見ながら、メニューを選定	研修受講者延べ人数 500人	
	20年度末の実績見込	見込	・岩手中部広域地区市町村圏事務組合で行う研修の一部休止 ・独自研修については、前年度の研修内容や効果を見ながら、メニューを選定	研修受講者延べ人数 715人	
平成21年度 (計画)	目標推進		・岩手県市町村職員研修協議会が実施する階層別研修へ派遣 ・庁内研修指導者の養成 ・独自研修については、前年度の研修内容や効果を見ながら、メニューを選定	研修受講者延べ人数 450人	
平成22年度 (計画)	目標推進		・岩手県市町村職員研修協議会が実施する階層別研修へ派遣 ・独自研修については、前年度の研修内容や効果を見ながら、メニューを選定	研修受講者延べ人数 400人	
平成23年度 (計画)	目標推進		・岩手県市町村職員研修協議会が実施する階層別研修へ派遣 ・独自研修については、前年度の研修内容や効果を見ながら、メニューを選定	研修受講者延べ人数 400人	
平成21年度～23年度の計		/			

事務事業名		職員提案制度推進事務			
主管課		総務部総務課	関係課	全課	
事務事業概要		職員の市行政に対する建設的な意見や自己の所管に係る事務改善を奨励し、職員の行政への参加意識の高揚と行政運営の改善に資するため、職員等からの提案を募るものです。			
目標		年間5～10件程度の職員提案が提出されるよう努力します。			
年次計画		区分	年度ごとの具体的な取組内容	目標値	財政効果
平成20年度 (実績見込)	目標推進		・花巻市職員提案実施要領に基づき、8月を提案強調月間とし、職員・非常勤職員・臨時補助員に実施を周知し、提案を受け付ける。	5～10件	
	20年度末の 実績見込	実施	・花巻市職員提案実施要領に基づき、提案強調月間を設け、職員・非常勤職員・臨時補助員に周知・実施した結果、12件の提案あり。	提案件数 12件	
平成21年度 (計画)	目標推進		・花巻市職員提案実施要領に基づき、8月を提案強調月間とし、職員・非常勤職員・臨時補助員に実施を周知し、提案を受け付ける。	提案件数 5～10件	
平成22年度 (計画)	目標推進		・花巻市職員提案実施要領に基づき、8月を提案強調月間とし、職員・非常勤職員・臨時補助員に実施を周知し、提案を受け付ける。	提案件数 5～10件	
平成23年度 (計画)	目標推進		・花巻市職員提案実施要領に基づき、8月を提案強調月間とし、職員・非常勤職員・臨時補助員に実施を周知し、提案を受け付ける。	提案件数 5～10件	
平成21年度 ～23年度の計					

事務事業名		「岩手 1の取組み」企画推進事務			
主管課		政策推進部企画調整課	関係課	全課	
事務事業概要		各部署が所管事項の中から「岩手 1」とする取組みを企画立案し、プレゼンテーションを行うことにより、本市の特性を打ち出し、その特性の一層の推進を期するとともに、企画立案・プレゼンテーションを通じて市職員の資質向上を図ります。			
目標		岩手 1の目標を立てて、市民にアピールしながら目標達成に向けて取り組みます。			
年次計画		区分	年度ごとの具体的な取組内容	目標値	財政効果
平成20年度 (実績見込)	目標	推進	各部署が岩手 1の取組みを提案 提案した岩手 1の取組みを推進	新たに岩手 1を達成した取組みの件数 3件	
	20年度末の 実績見込	推進	各部署が岩手 1の取組みを提案 提案した岩手 1の取組みを推進	岩手 1を目指す新たな取組みの件数 1件	
平成21年度 (計画)	目標	推進	各部署が岩手 1の取組みを提案 提案した岩手 1の取組みを推進	岩手 1を目指す新たな取組みの件数 4件	
平成22年度 (計画)	目標	推進	各部署が岩手 1の取組みを提案 提案した岩手 1の取組みを推進	岩手 1を目指す新たな取組みの件数 3件	
平成23年度 (計画)	目標	推進	各部署が岩手 1の取組みを提案 提案した岩手 1の取組みを推進	岩手 1を目指す新たな取組みの件数 3件	
平成21年度 ～23年度の計	/				

事務事業名		行政評価推進事業(事務事業の再編・整理)			
主管課		政策推進部企画調整課	関係課	全課	
事務事業概要		平成18年度に導入した行政評価システムを活用し、事務事業の「目的妥当性」「有効性」「効率性」「公平性」について評価を行い、評価結果に基づき事務事業の廃止・休止、類似事業との統廃合を行うほか、継続実施する事務事業についても成果向上やコスト削減を図るなどの改革・改善を進めます。			
目標		事務事業評価を実施し、評価結果に基づき事務事業の再編整理や改革・改善を進めます。			
年次計画		区分	年度ごとの具体的な取組内容	目標値	財政効果
平成20年度 (実績見込)	目標	推進	・平成21年度～23年度の新規事業および継続実施する主要事業を対象に事務事業評価を実施	評価実施事務事業数 370件	
	20年度末の 実績見込	推進	・平成21年度～23年度の新規事業および継続実施する主要事業を対象に事務事業評価を実施	評価実施事務事業数 367件	
平成21年度 (計画)	目標	推進	・平成22年度～24年度の新規事業および継続実施する主要事業を対象に事務事業評価を実施	評価実施事務事業数 370件	
平成22年度 (計画)	目標	推進	・平成23年度～25年度の新規事業および継続実施する主要事業を対象に事務事業評価を実施	評価実施事務事業数 370件	
平成23年度 (計画)	目標	推進	・平成24年度～26年度の新規事業および継続実施する主要事業を対象に事務事業評価を実施	評価実施事務事業数 370件	
平成21年度 ～23年度の計	/				

事務事業名		行政評価推進事業(再掲:総合計画の進行管理)			
主管課		政策推進部企画調整課	関係課	全課	
事務事業概要		総合計画に掲げる政策目標を達成するため、行政評価の手法を取り入れた総合計画の進行管理を行います。			
目標		総合計画の政策体系に掲げる各施策の目標達成を目指します。			
年次計画		区分	年度ごとの具体的な取組内容	目標値	財政効果
平成20年度 (実績見込)	目標	実施	・前年度の各施策の達成度・貢献度を評価し、次年度の優先施策を選定	施策の目標達成度 100%	
	20年度末の 実績見込	実施	・前年度の各施策の達成度・貢献度を評価し、次年度の優先施策を選定	施策の目標達成度 87%	
平成21年度 (計画)	目標	推進	・前年度の各施策の達成度・貢献度を評価し、次年度の優先施策を選定	施策の目標達成度 100%	
平成22年度 (計画)	目標	推進	・前年度の各施策の達成度・貢献度を評価し、次年度の優先施策を選定	施策の目標達成度 100%	
平成23年度 (計画)	目標	推進	・前年度の各施策の達成度・貢献度を評価し、次年度の優先施策を選定	施策の目標達成度 100%	
平成21年度 ~23年度の計	/				

事務事業名		民間委託推進事務			
主管課		政策推進部企画調整課	関係課	全課	
事務事業概要		行政コストの軽減等を図るため、事務事業の見直しの中で、可能な業務の民間委託を推進します。			
目標		民間委託導入による行政コストの軽減、組織体制の簡素化を図ります。			
年次計画		区分	年度ごとの具体的な取組内容	目標値	財政効果
平成20年度 (実績見込)	目標	推進	・家庭系ごみ収集運搬業務(花巻地域・収集車1台)を実施		9,462千円削減
	20年度末の 実績見込	推進	・家庭系ごみ収集運搬業務 (花巻地域・収集車1台追加委託 を実施、 職員2名減)		10,815千円削減
平成21年度 (計画)	目標	推進	・民間委託の調査検討を行うとともに委託可能な業務について導入を図る。		-
平成22年度 (計画)	目標	推進	・家庭系ごみ収集運搬業務 (花巻地域・収集車1台追加委託 を実施、 職員3名減)		18,039千円削減(H20対比 18,039千円削減)
平成23年度 (計画)	目標	推進	・家庭系ごみ収集運搬業務 (人件費コストの削減を実施)		7,920千円削減 (H20対比 25,959千円削減)
平成21年度 ~23年度の計					43,998千円削減

事務事業名		指定管理者制度導入推進事務			
主管課		政策推進部企画調整課	関係課	公の施設所管課	
事務事業概要		指定管理者制度の積極的導入のための事務事業の見直し、導入計画の策定を行います。			
目標		指定管理者制度導入による行政コストの軽減、サービスの向上を図ります。			
年次計画		区分	年度ごとの具体的な取組内容	目標値	財政効果
平成20年度 (実績見込)	目標	推進	・国民健康保険花巻市石鳥谷医療センター、成島和紙工芸館、毘沙門広場、東和産地形成促進施設、東和淡水魚栽培センター *花巻市交通広場、新花巻駅駐車場は、直営とする。	指定管理者制度導入施設数 5施設 *2施設について指定管理を解除する。	88,429千円削減
	20年度末の 実績見込	推進	・国民健康保険花巻市石鳥谷医療センター、成島和紙工芸館、毘沙門広場、東和産地形成促進施設、東和淡水魚栽培センター *花巻市交通広場、新花巻駅駐車場を直営とした。	指定管理者制度導入施設数 5施設 *指定管理解除施設数 2施設	72,295千円削減
平成21年度 (計画)	目標	推進	・市営住宅22施設、特定公共賃貸住宅4施設	指定管理者制度導入施設数 26施設	15,059千円削減
平成22年度 (計画)	目標	推進	・指定管理者制度を導入可能な施設について調査検討		(H20対比 12,059千円削減)
平成23年度 (計画)	目標	推進	・指定管理者制度を導入可能な施設について調査検討		(H20対比 11,059千円削減)
平成21年度 ~23年度の計					38,177千円削減

事務事業名		市場化テスト導入検討事務			
主管課		政策推進部企画調整課	関係課	業務部門所管課	
事務事業概要		<p>事務事業の「利便性の向上」「効率性の促進」および「公平性の確保」などの観点から、市場化テスト(官業の民間開放)が導入可能な事務事業について検討を進めます。</p> <p>市場化テストとは、「官」が独占してきた公共サービスについて、「官」と「民」が対等な立場で競争入札に参加し、価格・質の両面で最も優れた者が、そのサービスの提供を担っていくこととする制度です。この制度は、国の事業の民間開放を目的として創設されたもので、地方自治体による市場化テスト実施は強制されておりませんが、国では、戸籍謄本等の交付の請求の受付・引渡し、車庫証明、パスポートなどの窓口業務等について、地方自治体の自主的な判断による実施を促しています。</p>			
目 標		・行政全体の見直し状況を踏まえ、行政効果の有無や地域社会における導入の実現性について調査検討します。			
年次計画		区分	年度ごとの具体的な取組内容	目標値	財政効果
平成20年度 (実績見込)	目 標	調査検討	・行政全体の見直し状況を踏まえ、行政効果の有無や地域社会における導入の実現性について調査検討		
	20年度末 の実績見込	調査検討	・行政全体の見直し状況を踏まえ、行政効果の有無や地域社会における導入の実現性について調査検討		
平成21年度 (計画)	目 標	調査検討	・行政全体の見直し状況を踏まえ、行政効果の有無や地域社会における導入の実現性について調査検討		
平成22年度 (計画)	目 標	終了	・平成21年度の調査検討結果により導入の可否について決定する。		
平成23年度 (計画)	目 標		(平成22年度までの調査検討の結果に基づき進行。)		
平成21年度 ~23年度の計					

事務事業名		第三セクター等見直し事務			
主管課		政策推進部企画調整課	関係課	第三セクター等所管課	
事務事業概要		平成18年5月に策定した「市が関与する第三セクター等の見直しに向けた取組みについて」に基づき、花巻市第三セクター等見直し検討会により、市が25%以上出資している15法人について、健全化および公的関与の必要性や事業の必要性、公共性、採算性、行政関与について調査検討し、第三セクターの見直しを図ります。			
目標		第三セクター15法人の見直しを検討・推進します。			
年次計画		区分	年度ごとの具体的な取組内容	目標値	財政効果
平成20年度 (実績見込)	目標	推進	・すべての公社を対象に、見直し方針により改善を推進		
	20年度末の 実績見込	推進	・見直し対象11法人について、見直し方針により改善を推進 (花巻市土地開発公社解散)		
平成21年度 (計画)	目標	推進	・見直し対象10法人について、見直し方針により改善を推進 【1法人(総合サービス公社)の方針を見直し】		
平成22年度 (計画)	目標	推進	・見直し対象10法人について、見直し方針により改善を推進		
平成23年度 (計画)	目標	推進	・見直し対象10法人について、見直し方針により改善を推進		
平成21年度 ～23年度の計					

事務事業名		権限移譲促進事務			
主管課		政策推進部企画調整課	関係課	全課	
事務事業概要		平成12年4月の地方分権推進一括法の施行により、地方分権へ大きく方向転換したことに伴い、住民に最も身近な基礎的自治体である市町村において、住民生活に直結した行政サービスを担えるよう、県からの権限・事務の移譲に取り組みます。			
目標		基礎的自治体として総合的な行政を担い、まちづくりにふさわしい権限の計画的な移譲を推進するため「花巻市権限移譲推進プログラム」を策定し、県からの権限移譲に取り組みます。			
年次計画		区分	年度ごとの具体的な取組内容	目標値	財政効果
平成20年度 (実績見込)	目標	推進	・まちづくりにふさわしい権限の計画的な移譲を推進するため、花巻市権限移譲推進プログラムを策定	前年度移譲項目に加え609事務	6,379千円
	20年度末の 実績見込	推進	・権限移譲推進プログラムを策定 ・地方分権改革とまちづくりへの意識醸成のため、職員研修会を実施 ・まちづくりに資する事務権限について調査・研究	前年度移譲項目に加え609事務	5,648千円
平成21年度 (計画)	目標	推進	・権限移譲推進プログラムの実行 ・まちづくりに資する事務権限について調査・研究 ・移譲事務の検証	県からの新たな移譲事務 3事務	6,932千円
平成22年度 (計画)	目標	推進	・権限移譲推進プログラムの実行 ・まちづくりに資する事務権限について調査・研究 ・移譲事務の検証	県からの新たな移譲事務 3事務	14,533千円
平成23年度 (計画)	目標	実施	移譲事務の執行及び検証		14,033千円
平成21年度 ～23年度の計					35,498千円

事務事業名		法規事務、個人情報保護事務、選挙執行事務等			
主管課		総務部総務課	関係課		
事務事業概要		個人情報保護事務や各種選挙執行事務、監査事務、会計事務など行政事務の中でも、より高い公正性の確保が求められる事務の執行に当たっては、法令遵守に万全を期した事務処理を行い、市民の信頼と負託に応える市政運営の確立に努めます。			
目標		行政事務は多岐にわたるものですが、公正な行政事務が行われている状態を表すものとして、訴訟が無い状態を目指します。			
年次計画		区分	年度ごとの具体的な取組内容	目標値	財政効果
平成20年度 (実績見込)	目標	推進	・法令遵守に万全を期した事務処理を実施	訴訟件数 0件	
	20年度末 の実績見込	推進	・20年5月 入湯税更正決定処分 取消請求控訴 ・20年7月 口頭弁論終結 ・20年9月 高裁判決 ・20年9月 最高裁上告 上告判決	訴訟件数 1件	
平成21年度 (計画)	目標	推進	・法令遵守に万全を期した事務処理を実施	訴訟件数 0件	
平成22年度 (計画)	目標	推進	・法令遵守に万全を期した事務処理を実施	訴訟件数 0件	
平成23年度 (計画)	目標	推進	・法令遵守に万全を期した事務処理を実施	訴訟件数 0件	
平成21年度 ～23年度の計	/				

事務事業名		広域行政推進事務			
主管課		政策推進部企画調整課	関係課	広域行政所管課	
事務事業概要		岩手中部広域行政組合によるごみ処理業務の円滑な移行に努めるとともに、新たな一部事務組合による消防事務の共同処理を検討するなど、広域行政の推進に努めます。			
目標		広域圏を構成する市町村の事務の共同処理を進め、事務の効率化を図ります。 岩手中部広域行政組合(花巻、北上、遠野地区の市町で構成)のごみ処理施設は、平成23年度着工、平成26年度稼働予定です。 消防広域化については岩手県が、国が基本方針で掲げた管轄人口30万人以上の規模に固執せず、本県の実情に配慮して消防広域化推進計画を策定する方針であり、これに基づき、平成24年度までに再編が実現される見込みです。			
年次計画		区分	年度ごとの具体的な取組内容	目標値	財政効果
平成20年度 (実績見込)	目標	推進	<ul style="list-style-type: none"> 一部事務組合、広域連合へ職員を派遣 県の広域化推進計画の内容を踏まえて、消防広域化について検討 特定健診の実施に伴い、岩手中部地区広域市町村圏事務組合の共同処理事務を追加 	広域連携を行っている事務事業数 39件	
	20年度末の実績見込	推進	<ul style="list-style-type: none"> 一部事務組合、広域連合へ職員を派遣 県の広域化推進計画の内容を踏まえて、消防広域化について検討 健診体制等の確保が困難になったため平成21年3月31日をもって岩手中部地区広域市町村圏事務組合を解散 	広域連携を行っている事務事業数 39件	
平成21年度 (計画)	目標	推進	<ul style="list-style-type: none"> 一部事務組合、広域連合へ職員を派遣 県の広域化推進計画の内容を踏まえて、消防広域化について検討 	広域連携を行っている事務事業数 30件	
平成22年度 (計画)	目標	推進	<ul style="list-style-type: none"> 一部事務組合、広域連合へ職員を派遣 県の広域化推進計画の内容を踏まえて、消防広域化について検討 	広域連携を行っている事務事業数 30件	
平成23年度 (計画)	目標	推進	<ul style="list-style-type: none"> 一部事務組合、広域連合へ職員を派遣 県の広域化推進計画の内容を踏まえて、消防広域化について検討 	広域連携を行っている事務事業数 30件	
平成21年度 ~23年度の計	/				

事務事業名		人事評価制度導入事務			
主管課		総務部総務課	関係課		
事務事業概要		従来の年功序列的な運用を改め、公正で適切な昇給、昇格および職員配置を実現するため、日頃の勤務実績と職務能力を適正に評価する人事評価制度を創設し、導入しようとするものです。			
目標		従来の年功序列的な運用を改め、日頃の勤務実績と職務能力を適正に評価し、昇給、昇格などの公正な給与処遇および昇任等を含む適切な職員配置を実現しようとするものです。			
年次計画		区分	年度ごとの具体的な取組内容	目標値	財政効果
平成20年度 (実績見込)	目標	試行	・前年度の実施状況を検証し、見直しを行うとともに、補佐級職員まで対象を拡大し試行実施 ・勤務評価に関する研修を継続実施	適用職員数 200人	
	20年度末 の実績見込	試行	・前年度の実施状況を検証し、見直しを行い、補佐級職員まで対象を拡大して試行実施 ・勤務評価に関する研修を継続実施	適用職員数 200人	
平成21年度 (計画)	目標	試行	・前年度の実施状況を検証し、見直しを行うとともに、全職員まで対象を拡大し試行実施 ・勤務評価に関する研修を継続実施	全職員に適用	
平成22年度 (計画)	目標	実施	・前年度までの試行実施を踏まえ、本格実施 ・勤務評価に関する研修を継続実施	全職員に適用	
平成23年度 (計画)	目標	終了	平成23年度から本格実施を行い、導入事務は終了 引き続き見直しをしながら評価を実施	全職員に適用	
平成21年度 ～23年度の計		/			

事務事業名		給与適正化事務			
主管課		総務部総務課	関係課		
事務事業概要		国家公務員の給与構造改革を踏まえ、地域民間給与のより適切な反映、年功的な給与上昇の抑制、勤務実績の給与への反映等を内容とする給与構造の見直しを実施するとともに、特殊勤務手当等諸手当について点検をし、必要な是正措置を行います。			
目標		職員給与について、給与制度・運用・水準の適正化を図ります。			
年次計画		区分	年度ごとの具体的な取組内容	目標値	財政効果
平成20年度 (実績見込)	目標	推進	・社会経済情勢の変化、職務内容の変化等を勘案し、人事院勧告等を踏まえながら、随時、的確な見直しを実施		
	20年度末の実績見込	推進	・平成19年人事院勧告を受け、扶養手当の見直しを実施(平成20年4月1日施行) ・社会経済情勢の変化、職務内容の変化等を勘案し、平成20年人事院勧告を受け、勤務時間短縮について検討		
平成21年度 (計画)	目標	推進	・社会経済情勢の変化、職務内容の変化等を勘案し、人事院勧告等を踏まえながら、随時、的確な見直しを実施		
平成22年度 (計画)	目標	推進	・社会経済情勢の変化、職務内容の変化等を勘案し、人事院勧告等を踏まえながら、随時、的確な見直しを実施		
平成23年度 (計画)	目標	推進	・社会経済情勢の変化、職務内容の変化等を勘案し、人事院勧告等を踏まえながら、随時、的確な見直しを実施		
平成21年度 ~23年度の計	/				

事務事業名		定員・給与等公表事務			
主管課		総務部総務課	関係課		
事務事業概要		職員の給与情報(給料・各種手当・級別職員数等)や定員管理の状況を広報紙およびホームページ上で公表をすることにより、その透明性を高めるとともに、市民の理解を得る中で適正な給与制度の運用をしていきます。			
目標		市民の理解の得られる適切な給与制度を構築します。			
年次計画		区分	年度ごとの具体的な取組内容	目標値	財政効果
平成20年度 (実績見込)	目標	推進	・広報紙への掲載およびホームページへの掲載を継続的に実施。 なお、内容については、適宜記載事項、比較対象、表、グラフ等を追加するなどの工夫を積極的に行う。		
	20年度末 の実績見込	推進	・人事行政の公表について広報紙への掲載及びホームページへの掲載を実施 ・職員給与等の公表についてホームページへ掲載		
平成21年度 (計画)	目標	推進	・広報紙への掲載およびホームページへの掲載を継続的に実施。 なお、内容については、適宜記載事項、比較対象、表、グラフ等を追加するなどの工夫を積極的に行う。		
平成22年度 (計画)	目標	推進	・広報紙への掲載およびホームページへの掲載を継続的に実施。 なお、内容については、適宜記載事項、比較対象、表、グラフ等を追加するなどの工夫を積極的に行う。		
平成23年度 (計画)	目標	推進	・広報紙への掲載およびホームページへの掲載を継続的に実施。 なお、内容については、適宜記載事項、比較対象、表、グラフ等を追加するなどの工夫を積極的に行う。		
平成21年度 ～23年度の計	/				

事務事業名		職員共済会運営事業			
主管課		総務部総務課	関係課		
事務事業概要		職員およびその扶養家族の福利厚生を増進を図るために市職員が任意で設立した職員共済会の事業運営に対し、補助金を交付することにより支援するものです。 補助金交付対象事業は、弔慰金等給付事業、研修文化事業、体育レクリエーション事業、保養施設利用・人間ドック助成等厚生事業で、市からの補助金は事業費の2分の1以内(500万円を上限)です。			
目標		平成19年度は、市からの補助金を約10%削減し、事業内容や給付金額を見直し、事業によっては廃止または縮小を検討し、以後についても補助金削減の方向で検討します。			
年次計画		区分	年度ごとの具体的な取組内容	目標値	財政効果
平成20年度 (実績見込)	目標	調査検討実施	・共済会事業の内容や給付金額などの検討・見直しを実施し、市からの補助金を前年度比で10%削減	市からの補助金の額 3,870千円	
	20年度末の 実績見込	見込	・共済会事業の内容や給付金額などの検討・見直しを実施し、市からの補助金を前年度比で10%削減	市からの補助金の額 3,869千円	
平成21年度 (計画)	目標	調査検討実施	・共済会事業の内容や給付金額などの検討・見直しを実施し、市からの補助金を前年度比で10%削減	市からの補助金の額 3,483千円	
平成22年度 (計画)	目標	調査検討実施	・共済会事業の内容や給付金額などの検討・見直しを実施し、市からの補助金を前年度比で10%削減	市からの補助金の額 3,134千円	
平成23年度 (計画)	目標	調査検討実施	・共済会事業の内容や給付金額などの検討・見直しを実施し、市からの補助金を前年度比で10%削減	市からの補助金の額 2,820千円	
平成21年度 ~23年度の計					

事務事業名		組織機構見直し事務			
主管課		政策推進部企画調整課	関係課		
事務事業概要		市全体が同じ目標に向かって一体感のある行政運営を実現するため職員個々の責任と役割や行政運営における意思形成過程がより明確化されるよう、組織機構の見直しを図るとともに、多様化する市民ニーズや市政を取り巻く課題に柔軟な対応をするため、従来の形態にとらわれない組織編成の推進を図ります。			
目標		市民にとっても責任と権限の所在が分かりやすい、簡素で柔軟な組織機構の見直しを図り、細部の役割についても従来の形態にとらわれない組織編成の推進を図ります。			
年次計画		区分	年度ごとの具体的な取組内容	目標値	財政効果
平成20年度 (実績見込)	目標推進		<ul style="list-style-type: none"> 産業振興を強力に推し進めるため、産業部を農林水産部と商工観光部に分離独立 総合支所の組織体制を充実するため、各総合支所に市民サービス課を新設 組織のフラット化(補佐級職員までの拡大)に向けた検討 	機構改革	
	20年度末の実績見込		<ul style="list-style-type: none"> 産業振興を農林水産部と商工観光部に分離独立 各総合支所に市民サービス課を新設 係制導入の検討 	機構改革	
平成21年度 (計画)	目標推進		<ul style="list-style-type: none"> 9部3総合支所に組織改編 義務、幼児教育を除く教育委員会所管事務、施設を市長部局に移管 保育園運営を教育委員会事務に変更 係制の導入 	組織改革	
平成22年度 (計画)	目標推進		事務事業や社会情勢の変化に対応した組織の見直し	組織改革	
平成23年度 (計画)	目標推進		事務事業や社会情勢の変化に対応した組織の見直し	組織改革	
平成21年度 ~23年度の計					

事務事業名		各種審議会等見直し事務				
主管課		総務部総務課	関係課	全課		
事務事業概要		各種審議会等について、透明性の高い、適正かつ効率的な運営を確保するため、審議会等の整理見直し、一般公募制のありかた等を検討するとともに、市民参画や男女共同参画社会の形成等に配慮し、女性委員および若手委員の積極的な登用を図る方策を検討するなど、従来の審議会等のあり方の見直しを推進します。				
目標		各種審議会等のあり方について見直しを進め、ガイドラインを作成し、適正かつ効率的な運営を確保します。				
年次計画		区分	年度ごとの具体的な取組内容	目標値	財政効果	
平成20年度 (実績見込)	目標	推進	・ガイドラインを作成し、適正で効率的な運営確保を図る。			
	20年度末の 実績見込	調査検討	・審議会についての見直しを図り、ガイドライン作成に向けた調査検討			
平成21年度 (計画)	目標	検実 討 施	・ガイドラインを作成し、周知を徹底 ・平成22年度の本格運用に向けた審議会等の廃止・統合や委員構成の見直し等の準備作業を推進			
平成22年度 (計画)	目標	推 終 進 了	・ガイドラインの運用を推進し、必要なら一部修正を行ったうえで、見直し事務を終了			
平成23年度 (計画)	目標		(見直し事務終了後もガイドラインの適正な運用に努める。)			
平成21年度 ～23年度の計						

事務事業名		定員管理事務			
主管課		総務部総務課	関係課		
事務事業概要		自治体の規模に見合う適正な職員数の管理を計画的に行います。			
目標		合併後10年間で合併時の職員数の2割に当たる240人を縮減します。			
年次計画		区分	年度ごとの具体的な取組内容	目標値	財政効果
平成20年度 (実績見込)	目標	推 進	・定員適正化計画に基づく定員管理を実施	縮減した職員数 16人	100,800千円削減
	20年度末の 実績見込	推 進	・定員適正化計画に基づく定員管理を実施	縮減した職員数 29人	182,700千円削減
平成21年度 (計画)	目標	推 進	・定員適正化計画に基づく定員管理を実施	縮減した職員数 10人	63,000千円削減
平成22年度 (計画)	目標	推 進	・定員適正化計画に基づく定員管理を実施	縮減した職員数 11人	69,300千円削減(H20対比 132,300千円削減)
平成23年度 (計画)	目標	推 進	・定員適正化計画に基づく定員管理を実施	縮減した職員数 19人	119,700千円削減(H20対比 252,000千円削減)
平成21年度 ~23年度の計				40人	447,300千円削減

事務事業名		情報公開事務			
主管課		総務部総務課	関係課		
事務事業概要		花巻市情報公開条例に基づき、情報公開制度の適正な運用を図り、公正で透明な市政を推進していきます。			
目標		市民に対しては、知る権利の保障と市政への参画の促進、職員に対しては、市民に対する説明責任の意識徹底を図っていきます。			
年次計画		区分	年度ごとの具体的な取組内容	目標値	財政効果
平成20年度 (実績見込)	目標	推進	・行政文書開示請求に対する対応 ・情報公開審査会の運営	行政文書開示請求不服申立て件数 0件	
	20年度末 の実績見込	推進	・行政文書開示請求に対する対応 ・情報公開審査会の運営	行政文書開示請求不服申立て件数 0件	
平成21年度 (計画)	目標	推進	・行政文書開示請求に対する適正な対応 ・情報公開審査会の運営	行政文書開示請求不服申立て件数 0件	
平成22年度 (計画)	目標	推進	・行政文書開示請求に対する適正な対応 ・情報公開審査会の運営	行政文書開示請求不服申立て件数 0件	
平成23年度 (計画)	目標		・行政文書開示請求に対する適正な対応 ・情報公開審査会の運営	行政文書開示請求不服申立て件数 0件	
平成21年度 ～23年度の計					

事務事業名		入札・契約情報公開事務			
主管課		総務部契約管財課	関係課		
事務事業概要		公共工事の入札・契約に対する市民の信頼を確保するため、入札・契約に関する情報を公開するものです。			
目標		入札契約適正化法および同法施行令により公表が義務づけられている事項については、既に公表を実施していますが、適正化指針により、公表に努力することを求められている事項の公表に努めます。			
年次計画		区分	年度ごとの具体的な取組内容	目標値	財政効果
平成20年度 (実績見込)	目標	調査検討	・低入札価格調査制度に係る調査基準額の公表、低入札価格調査結果の公表について調査検討		
	20年度末 の実績見込	調査検討	・低入札価格調査制度に係る調査基準額の公表、低入札価格調査結果の公表について調査検討		
平成21年度 (計画)	目標	調査検討	・低入札価格調査制度に係る調査基準額の公表、低入札価格調査結果の公表について調査検討 ・工事請負資格者名簿における客観点・主観点・合計点の公表、工種別等級区分の基準の公表について調査検討		
平成22年度 (計画)	目標	調査検討	・低入札価格調査制度に係る調査基準額の公表、低入札価格調査結果の公表について調査検討 ・工事請負資格者名簿における客観点・主観点・合計点の公表、工種別等級区分の基準の公表について調査検討		
平成23年度 (計画)	目標	調査検討	・低入札価格調査制度に係る調査基準額の公表、低入札価格調査結果の公表について調査検討 ・工事請負資格者名簿における客観点・主観点・合計点の公表、工種別等級区分の基準の公表について調査検討		
平成21年度 ～23年度の計					

事務事業名		広報はなまき発行事業			
主管課		政策推進部広聴広報課	関係課	総合支所地域振興課	
事務事業概要		<p>広報はなまきを通じて、市の施策、事業を分かりやすく市民に提供するとともに、市内の行事、市民活動を紹介し、市政への参画、地域活動の促進を促します。 また、広報に広告を掲載することにより、企業活動の支援および財源の確保を図ります。</p>			
目標		市民意識調査で、市役所からタイムリーに情報提供されていると感じる市民の割合を高めます。			
年次計画		区分	年度ごとの具体的な取組内容	目標値	財政効果
平成20年度 (実績見込)	目標	推進	<ul style="list-style-type: none"> ・月2回、広報を発行 ・4地域の記事を均等に掲載するよう配慮 ・広告は毎月15日号に掲載 	市役所からタイムリーに情報提供されていると感じる市民の割合 42.0%	1,890千円
	20年度末 の実績見込	推進	<ul style="list-style-type: none"> ・月2回、広報を発行 ・4地域の記事を均等に掲載するよう配慮 ・広告掲載は毎月15日号に掲載 	(20年度の取組に対する市民意識調査は、21年7月に集計する予定)	2,105千円
平成21年度 (計画)	目標	推進	<ul style="list-style-type: none"> ・月2回、広報を発行 ・4地域の記事を均等に掲載するよう配慮 ・広告は毎月15日号に掲載 	市役所からタイムリーに情報提供されていると感じる市民の割合 43.0%	1,890千円
平成22年度 (計画)	目標	推進	<ul style="list-style-type: none"> ・月2回、広報を発行 ・4地域の記事を均等に掲載するよう配慮 ・広告は毎月15日号に掲載 	市役所からタイムリーに情報提供されていると感じる市民の割合 44%	1,890千円
平成23年度 (計画)	目標	推進	<ul style="list-style-type: none"> ・月2回、広報を発行 ・4地域の記事を均等に掲載するよう配慮 ・広告掲載は毎月15日号に掲載 	市役所からタイムリーに情報提供されていると感じる市民の割合 41.4%	1,890千円
平成21年度 ～23年度の計					5,670千円

事務事業名		電子自治体推進事業(再掲:ホームページの運営)			
主管課		政策推進部広聴広報課	関係課	全課	
事務事業概要		市民サービスの向上を図るため、ホームページを運用します。 ・インターネットサーバーの管理 ・ホームページの運営と情報の充実 ・議会のインターネット中継			
目 標		ホームページの情報を充実させ、メールマガジン配信と併せて、市民サービスの向上を図ります。			
年次計画		区分	年度ごとの具体的な取組内容	目標値	財政効果
平成20年度 (実績見込)	目 標	推 進	・ホームページの安定運営と情報の検索、見易さの充実(岩手 1) ・議会のインターネット中継	ホームページアクセス件数 438,000件 メールマガジン配信件数 190件	756千円
	20年度末 の実績見込	推 進	ホームページの安定運営と情報の検索、見易さの充実(岩手 1) ・議会のインターネット中継	ホームページアクセス件数 740,000件 メールマガジン配信件数 189件	735千円
平成21年度 (計画)	目 標	推 進	・ホームページの安定運営と情報の検索、見易さの充実(岩手 1) ・議会のインターネット中継	ホームページアクセス件数 469,000件 メールマガジン配信件数 200件	1,512千円
平成22年度 (計画)	目 標	推 進	・ホームページの安定運営と情報の検索、見易さの充実(岩手 1) ・議会のインターネット中継	ホームページアクセス件数 503,000件 メールマガジン配信件数 210件	1,512千円
平成23年度 (計画)	目 標	推 進	ホームページの安定運営と情報の検索、見易さの充実(岩手 1) ・議会のインターネット中継	ホームページアクセス件数 537,000件 メールマガジン配信件数 210件	1,512千円
平成21年度 ~23年度の計					4,536千円

事務事業名		有線放送施設管理事業			
主管課		東和総合支所地域振興課	関係課		
事務事業概要		<p>本部施設を使用し、東和地域住民に対し議会放送、市政告知、広告、各種団体等からのお知らせ、訃報・火災情報や緊急放送の実施、集落放送施設を活用した、地域、学区ごとの地域放送の実施、および施設保守等業務を行っています。</p> <p>創設は昭和32年2月(東和町有線放送電話協会 電話業務併設)で、昭和38年町営(東和町有線放送)、昭和49年電話業務廃止。昭和57年および平成15年に本部施設改修。加入世帯2,631戸。有線柱7,740本、共架等借用柱352本、計8,092本。ケーブル総延長387km。</p>			
目 標		市政への関心を高め、身近な情報伝達機能をより充実させます。			
年次計画		区分	年度ごとの具体的な取組内容	目標値	財政効果
平成20年度 (実績見込)	目 標 推 進		老朽化した幹線ケーブルの改修率の向上 放送業務 = 告知・議会放送等 施設保守業務 = 故障修理、補修 施設保守業務 = 移転・新規加入	89% 7,000回 590件 30件	
	20年度末 の実績見込	推 進	老朽化した幹線ケーブルの改修率の向上 放送業務 = 告知・議会放送等 施設保守業務 = 故障修理、補修 施設保守業務 = 移転・新規加入	89% 6,400回 550件 27件	
平成21年度 (計画)	目 標 推 進		老朽化した幹線ケーブルの改修率の向上 放送業務 = 告知・議会放送等 施設保守業務 = 故障修理、補修 施設保守業務 = 移転・新規加入	90% 7,000回 590件 30件	
平成22年度 (計画)	目 標 推 進		老朽化した幹線ケーブルの改修率の向上 放送業務 = 告知・議会放送等 施設保守業務 = 故障修理、補修 施設保守業務 = 移転・新規加入	92% 7,000回 590件 30件	
平成23年度 (計画)	目 標		老朽化した幹線ケーブルの改修率の向上 放送業務 = 告知・議会放送等 施設保守業務 = 故障修理、補修 施設保守業務 = 移転・新規加入	95% 7,000回 590件 30件	
平成21年度 ～23年度の計	/				

事務事業名		コミュニティFM推進支援事業			
主管課		政策推進部広聴広報課	関係課		
事務事業概要		民間団体が行うコミュニティFM開局を支援(補助金を交付)します。 開局は、平成21年度以降を目指しますが、市では、コミュニティFMを活用して市民等へ災害情報、行政やイベント情報等を積極的に提供し、市民の安全安心を守り、市政参画への意識啓発と賑わいのある商店街の再生を促進するため、支援するものです。			
目 標		コミュニティFMを活用して、行政情報をタイムリーに提供することにより、市民がいつでも行政情報や生活に密着した情報を聴くことができますようにします。			
年次計画		区分	年度ごとの具体的な取組内容	目標値	財政効果
平成20年度 (実績見込)	目 標	調査検討	・法人立ち上げに向けた調査 ・市民ニーズ調査		
	20年度末 の実績見込	調査検討	・法人立ち上げに向けた調査 ・市民ニーズ調査		
平成21年度 (計画)	目 標	調査検討 一部実施	・法人設立 ・免許取得 ・放送設備の整備		
平成22年度 (計画)	目 標	終 了	・開局		
平成23年度 (計画)	目 標				
平成21年度 ~23年度の計	/				

事務事業名		広聴活動事業(市民懇談会の開催)			
主管課		政策推進部広聴広報課	関係課	全課	
事務事業概要		市内各地区(地区公民館または小学校学区単位)において、市長および幹部職員が市民の意見を直接伺い、市の対応について説明。今後の市政運営の参考にするとともに、取組状況を取りまとめて公表します。			
目標		市民意識調査で、市役所が市民の意見に耳を傾けていると感じる市民の割合を高めます。			
年次計画		区分	年度ごとの具体的な取組内容	目標値	財政効果
平成20年度 (実績見込)	目標	推進	・前年度に基づき、不都合を修正して実施	市役所が市民の意見に耳を傾けていると感じる市民の割合 34%	
	20年度末の実績見込	推進	・笹間地区において、テーマを決めそのテーマに基づいて市民懇談会を開催	(20年度の実績に対する市民意識調査は、21年7月に集計する予定)	
平成21年度 (計画)	目標	推進	・前年度に基づき、不都合を修正して実施	市役所が市民の意見に耳を傾けていると感じる市民の割合 38%	
平成22年度 (計画)	目標	推進	・前年度に基づき、不都合を修正して実施	市役所が市民の意見に耳を傾けていると感じる市民の割合 39%	
平成23年度 (計画)	目標	推進	・前年度に基づき、不都合を修正して実施	市役所が市民の意見に耳を傾けていると感じる市民の割合 40%	
平成21年度 ~23年度の計					

事務事業名		広聴活動事業(再掲:地区懇談会の開催)			
主管課		政策推進部広聴広報課	関係課	全課	
事務事業概要		市内221の行政区を市長が訪問し、直接市民の意見を伺い、緊急の課題の解決を図るとともに、将来における地域像を市民と共有します。			
目標		市民意識調査で、市役所が市民の意見に耳を傾けていると感じる市民の割合を高めます。			
年次計画		区分	年度ごとの具体的な取組内容	目標値	財政効果
平成20年度 (実績見込)	目標	推進	・70の行政区を訪問。市民からの意見等について、市の考えや対応について取りまとめ、早急に対応できるものは対応し、課題解決を図る。	市役所が市民の意見に耳を傾けていると感じる市民の割合 34%	
	20年度末の 実績見込	推進	・61の行政区を訪問。市民からの意見等について、市の考えや対応について取りまとめ、早急に対応できるものは対応し、課題解決を図る。	(20年度の取組に対する市民意識調査は、21年7月に集計する予定)	
平成21年度 (計画)	目標	推 進 了	・27の行政区を訪問する。市民からの意見等について、市の考えや対応について取りまとめ、早急に対応できるものは対応し、課題解決を図る。全行政区を訪問し、終了。	市役所が市民の意見に耳を傾けていると感じる市民の割合 38%	
平成22年度 (計画)	目標				
平成23年度 (計画)	目標				
平成21年度 ~23年度の計	/				

事務事業名		広聴活動事業(再掲:市長へのはがき、メールへの対応)			
主管課		政策推進部広聴広報課	関係課	全課	
事務事業概要		市民が、市の事務事業に関する意見や要望、質問、苦情について気軽に発言できるよう、随時、はがきやメールにより受け付けを行い、市の考えや対応について回答します。			
目標		市民意識調査で、市役所が市民の意見に耳を傾けていると感じる市民の割合を高める。			
年次計画		区分	年度ごとの具体的な取組内容	目標値	財政効果
平成20年度 (実績見込)	目標	推進	・市民からの意見や要望、質問、苦情を随時受け付け、所管する各課への対応や市の考えを示し、早急に対応できるものについては迅速に対応	市役所が市民の意見に耳を傾けていると感じる市民の割合 34%	
	20年度末 の実績見込	推進	市民からの意見や要望、質問、苦情を随時受け付け、所管する各課への対応や市の考えを示し、早急に対応できるものについては迅速に対応	(20年度の取組に対する市民意識調査は、21年7月に集計する予定)	
平成21年度 (計画)	目標	推進	・市民からの意見や要望、質問、苦情を随時受け付け、所管する各課への対応や市の考えを示し、早急に対応できるものについては迅速に対応	市役所が市民の意見に耳を傾けていると感じる市民の割合 38%	
平成22年度 (計画)	目標	推進	・市民からの意見や要望、質問、苦情を随時受け付け、所管する各課への対応や市の考えを示し、早急に対応できるものについては迅速に対応	市役所が市民の意見に耳を傾けていると感じる市民の割合 39%	
平成23年度 (計画)	目標	推進	市民からの意見や要望、質問、苦情を随時受け付け、所管する各課への対応や市の考えを示し、早急に対応できるものについては迅速に対応	市役所が市民の意見に耳を傾けていると感じる市民の割合 40%	
平成21年度 ~23年度の計					

事務事業名		広聴活動事業(再掲:パブリックコメントの推進)			
主管課		政策推進部広聴広報課	関係課	全課	
事務事業概要		市が策定する各種計画、条例等について、民意を反映したものとするため、素案等の段階で市民へ意見募集を行うことにより、計画、条例等の周知と行政への関心を深め、参画と協働のまちづくりを推進します。			
目標		市民意識調査で、市役所が市民の意見に耳を傾けていると感じる市民の割合を高めます。			
年次計画		区分	年度ごとの具体的な取組内容	目標値	財政効果
平成20年度 (実績見込)	目標	推進	・花巻市パブリックコメント制度に関する指針に基づき、パブリックコメントを実施	市役所が市民の意見に耳を傾けていると感じる市民の割合 34%	
	20年度末の 実績見込	推進	・花巻市パブリックコメント制度に関する指針に基づき、パブリックコメントを実施	(20年度の取組に対する市民意識調査は、21年7月に集計する予定)	
平成21年度 (計画)	目標	推進	・花巻市パブリックコメント制度に関する指針に基づき、パブリックコメントを実施	市役所が市民の意見に耳を傾けていると感じる市民の割合 38%	
平成22年度 (計画)	目標	推進	・花巻市パブリックコメント制度に関する指針に基づき、パブリックコメントを実施	市役所が市民の意見に耳を傾けていると感じる市民の割合 39%	
平成23年度 (計画)	目標	推進	・花巻市パブリックコメント制度に関する指針に基づき、パブリックコメントを実施	市役所が市民の意見に耳を傾けていると感じる市民の割合 40%	
平成21年度 ~23年度の計					

事務事業名		市税収納率向上対策事業			
主管課		総務部収納課	関係課	市民税課、資産税課、国保医療課	
事務事業概要		国民健康保険税をはじめとする市税の収納率向上のため、次の目標を掲げ、収納率の向上を図ります。 ・滞納処分の強化を図り、滞納繰越額を縮減します。 ・現年分の滞納整理に早期に着手し、新規滞納者の発生を抑制します。			
目標		安定した税収の確保および納税の公平性を保つため、効率的で実効のある滞納整理を行い、収納率の向上に努めます。			
年次計画	区分	年度ごとの具体的な取組内容		目標値	財政効果
平成20年度 (実績見込)	目標	推	進	収納率 一般税現年度課税分 96.1% 一般税滞納繰越分 15.4% 国保税現年度課税分 92.2% 国保税滞納繰越分15.5%	
	20年度末 の実績見込	推	進	・嘱託徴収員の配置 ・嘱託徴収員による現年分滞納者への納税勧奨 ・振替納付啓発リーフレットの配付 ・滞納処分研修への職員の積極的参加 ・動産差押、インターネット公売の実施	97.6% 17.5% 92.3% 15.7%
平成21年度 (計画)	目標	推	進	・嘱託徴収員の配置 ・嘱託徴収員による現年分滞納者への納税勧奨 ・振替納付啓発リーフレットの配付 ・滞納処分研修への職員の積極的参加 ・動産差押、インターネット公売の実	97.7% 17.5% 92.4% 15.7%
平成22年度 (計画)	目標	推	進	・嘱託徴収員の配置 ・嘱託徴収員による現年分滞納者への納税勧奨 ・振替納付啓発リーフレットの配付 ・滞納処分研修への職員の積極的参加 ・動産差押、インターネット公売の実	97.8% 17.5% 92.5% 15.7%
平成23年度 (計画)	目標	推	進	・嘱託徴収員の配置 ・嘱託徴収員による現年分滞納者への納税勧奨 ・振替納付啓発リーフレットの配付 ・滞納処分研修への職員の積極的参加 ・動産差押、インターネット公売の実	97.8% 17.5% 92.5% 15.7%
平成21年度 ～23年度の計	/				

事務事業名		家屋全棟調査事業			
主管課		総務部資産税課家屋調査室	関係課		
事務事業概要		税の公平かつ適正な課税のため、平成20年度から家屋の全棟調査を実施します。			
目標		約79,200棟の既存家屋の全棟調査を行うことにより、未評価・滅失済家屋の解消を図るとともに、家屋台帳を統一化し、課税の適正化に努めます。			
年次計画		区分	年度ごとの具体的な取組内容	目標値	財政効果
平成20年度 (実績見込)	目標	実施	・大迫地域および石鳥谷地域の家屋全棟調査を実施	調査実施棟数 18,200棟	
	20年度末の 実績見込	実施	・大迫地域の家屋全棟調査を実施	調査実施棟数 4,100棟	
平成21年度 (計画)	目標	推進	・大迫地域・石鳥谷地域および東和地域の家屋全棟調査を実施	24,000棟	税収増 3,500千円
平成22年度 (計画)	目標	推進	・東和地域および花巻地域の家屋全棟調査を実施	30,000棟	10,000千円 (H20対比 13,500千円増)
平成23年度 (計画)	目標	推進	・花巻地域の家屋全棟調査を実施	21,100棟	8,500千円 (H20対比 22,000千円)
平成21年度 ～23年度の計				調査実施棟数 75,100棟	39,000千円

事務事業名		財産管理事務(適正な財産管理)			
主管課		総務部契約管財課	関係課	全課	
事務事業概要		現在の資産管理(台帳管理)を見直し、システムを導入するなど一層の適正な管理を進めます。			
目標		平成21年度までに公有財産のデータベース化を行います。			
年次計画		区分	年度ごとの具体的な取組内容	目標値	財政効果
平成20年度 (実績見込)	目標	一部実施	・本庁・各総合支所管内の行政財産(土地)および建物を調査し、並行して財産台帳の電子データ化を実施	財産台帳の整備率 70%	
	20年度末の 実績見込	一部実施	・本庁・各総合支所管内の行政財産(土地)および建物を調査し、並行して財産台帳の電子データ化を実施	財産台帳の整備率 70%	
平成21年度 (計画)	目標	全部実施 終了	・電子データを元にシステムを導入し、内容を精査、確認	財産台帳の整備率 100%	
平成22年度 (計画)	目標				
平成23年度 (計画)	目標				
平成21年度 ~23年度の計	/				

事務事業名		財産管理事務(再掲:未利用財産の売払い)			
主管課		総務部契約管財課	関係課		
事務事業概要		未利用資産となっている普通財産の売却を進めるとともに、行政財産としての活用を図るなど、未利用普通財産の整理を図ります。			
目標		市有地売却等の情報を市のホームページや広報で提供し、普通財産の整理を進めます。			
年次計画		区分	年度ごとの具体的な取組内容	目標値	財政効果
平成20年度 (実績見込)	目標	推進	・広報等で公売の情報を提供するとともに、価格の見直しを図り売却を推進		
	20年度末の 実績見込	推進	・広報等で公売の情報を提供するとともに、宅地建物取引業者による媒介、価格の見直しを図り売却を推進	普通財産の 年度末面積 1,727,482㎡	13,115千円 (道水路除く)
平成21年度 (計画)	目標	推進	・広報等で公売の情報を提供するとともに、宅地建物取引業者による媒介、価格の見直しを図り売却を推進		
平成22年度 (計画)	目標	推進	・広報等で公売の情報を提供するとともに、宅地建物取引業者による媒介、価格の見直しを図り売却を推進		
平成23年度 (計画)	目標	推進	・広報等で公売の情報を提供するとともに、宅地建物取引業者による媒介、価格の見直しを図り売却を推進		
平成21年度 ~23年度の計	/				

事務事業名		予算編成事務(中長期財政計画の策定)			
主管課		政策推進部財政課	関係課		
事務事業概要		歳入、歳出の各項目ごとに、過去の実績や将来の経済見通し、合併による経費削減効果、人口推計等を勘案するとともに、総合計画との調整を図りながら、新市建設計画に盛り込まれた事業を計画的に推進し、健全で計画的な財政運営を行うための指標となる中長期的な財政見通しを策定します。			
目 標		最新の状況を反映した財政見通しとなるよう、年3回、以下の時期に中長期財政計画の見直しを行います。 ・起債計画申請時(5月) ・総合計画見直し時(10月) ・次年度予算編成時(2月)			
年次計画		区分	年度ごとの具体的な取組内容	目標値	財政効果
平成20年度 (実績見込)	目 標 推 進		・前年度予算の執行状況、国県の動向、総合計画の進捗状況等を勘案して見直し	見直し回数 3回	
	20年度末 の 実績見込	推 進	・起債計画申請時に作成 ・実施計画ローリング用に作成 ・次年度予算編成時に作成	見直し回数 3回	
平成21年度 (計画)	目 標 推 進		・前年度予算の執行状況、国県の動向、総合計画の進捗状況等を勘案して見直し	見直し回数 3回	
平成22年度 (計画)	目 標 推 進		・前年度予算の執行状況、国県の動向、総合計画の進捗状況等を勘案して見直し	見直し回数 3回	
平成23年度 (計画)	目 標 推 進		・前年度予算の執行状況、国県の動向、総合計画の進捗状況等を勘案して見直し	見直し回数 3回	
平成21年度 ~23年度の計	/				

事務事業名		予算編成事務(再掲:市債残高の削減)			
主管課		政策推進部財政課	関係課		
事務事業概要		市債発行に当たっては、プライマリーバランス(基礎的財政収支)の均衡に配慮し、市債残高の削減に努めます。			
目標		各年度ごとのプライマリーバランスに配慮し、総合計画目標年次の平成27年度には、平成18年度に比較して、80億円の市債残高の削減を目指します。			
年次計画		区分	年度ごとの具体的な取組内容	目標値	財政効果
平成20年度 (実績見込)	目標	推	進	・発行額 5,412,200千円 ・償還元金 6,789,999千円 (国民健康保険直営診療施設勘定特別会計の債務を承継するため、年度末残高に561,877千円を加算)	年度末現在高 62,725,660千円
	20年度末 の実績見込	推	進	・発行額 5,568,600千円 ・償還元金 6,883,126千円 (国民健康保険直営診療施設勘定特別会計の債務を承継するため、償還元金に22,349千円、年度末残高に561,877千円加算)	年度末現在高 61,942,782千円
平成21年度 (計画)	目標	推	進	・発行額 5,766,800千円 ・償還元金 6,416,075千円	年度末現在高 61,293,507千円
平成22年度 (計画)	目標	推	進	・発行額 4,521,600千円 ・償還元金 6,064,183千円	年度末現在高 59,750,924千円
平成23年度 (計画)	目標	推	進	・発行額 3,692,700千円 ・償還元金 5,802,027千円	年度末現在高 57,641,597千円
平成21年度 ~23年度の計	/				

事務事業名		予算編成事務(再掲:適正規模の基金確保)			
主管課		政策推進部財政課	関係課		
事務事業概要		災害により生じた経費その他必要と認められる事業等に要する経費の財源、ならびに市債の償還に必要な財源を確保し、もって将来にわたる市財政の健全な運営に資するため、財政調整基金および減債基金を設置しています。			
目標		事務事業の見直しや自主財源等の確実な確保に努め、基金の取り崩しに頼らない財政運営を目指し、災害により生じた経費等や将来にわたる市財政の健全な運営に資するため、両基金を合わせた各年度末残高を20億円以上とします。			
年次計画		区分	年度ごとの具体的な取組内容	目標値	財政効果
平成20年度 (実績見込)	目標	推進	・前年度決算剰余金の2分の1以上を積み立てるとともに、経費の節減、確実な財源の捕捉により基金取り崩しを抑制	財政調整基金および減債基金の年度末残高 20億円以上	
	20年度末の 実績見込	推進	・前年度決算剰余金の2分の1以上を積み立てるとともに、経費の節減、確実な財源の捕捉により基金取り崩しを抑制	財政調整基金および減債基金の年度末残高 3,971,921千円	
平成21年度 (計画)	目標	推進	・前年度決算剰余金の2分の1以上を積み立てるとともに、経費の節減、確実な財源の捕捉により基金取り崩しを抑制	財政調整基金および減債基金の年度末残高 20億円以上	
平成22年度 (計画)	目標	推進	・前年度決算剰余金の2分の1以上を積み立てるとともに、経費の節減、確実な財源の捕捉により基金取り崩しを抑制	財政調整基金および減債基金の年度末残高 20億円以上	
平成23年度 (計画)	目標	推進	・前年度決算剰余金の2分の1以上を積み立てるとともに、経費の節減、確実な財源の捕捉により基金取り崩しを抑制	財政調整基金および減債基金の年度末残高 20億円以上	
平成21年度 ~23年度の計	/				

事務事業名		予算編成事務(再掲:財政状況の公表)			
主管課		政策推進部財政課	関係課		
事務事業概要		財政状況の公表に当たっては、地方自治法第243条の3第1項および花巻市財政状況の作成及び公表に関する条例の規定により、毎年5月および11月に実施するほか、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により、平成20年度から実質赤字比率など4つの健全化判断比率を公表します。 また、ホームページ等を活用し、予算、決算、財政計画、バランスシートなどの財政資料を随時公表します。			
目標		財政状況の公表は、法令等に基づく公表(年2回)および財政資料の公表(随時)を実施します。			
年次計画		区分	年度ごとの具体的な取組内容	目標値	財政効果
平成20年度 (実績見込)	目標	推進	法令等に基づく公表 健全化判断比率の公表 財政資料の公表	年2回 年1回 随時	
	20年度末 の実績見込	推進	法令等に基づく公表 健全化判断比率の公表 財政資料の公表	5、11月 10月 3月	
平成21年度 (計画)	目標	推進	法令等に基づく公表 健全化判断比率の公表 財政資料の公表	年2回 年1回 随時	
平成22年度 (計画)	目標	推進	法令等に基づく公表 健全化判断比率の公表 財政資料の公表	年2回 年1回 随時	
平成23年度 (計画)	目標	推進	法令等に基づく公表 健全化判断比率の公表 財政資料の公表	年2回 年1回 随時	
平成21年度 ~23年度の計	/				

事務事業名		予算編成事務(再掲:使用料・手数料の見直し)			
主管課		政策推進部財政課	関係課		
事務事業概要		<p>使用料・手数料は、受益者負担の原則に基づき、受益と負担の公平性の確保を基本とし、行政サービスの充実や社会情勢等の変化に対応した料金設定とする必要があります。</p> <p>しかし、平成18年1月1日の合併時において、一部、料金設定を統一したものの、市民の急激な負担増を緩和する措置として、旧市町の料金体系を引き継いでいるものがあることから、統一に向けた見直しを重点的に実施します。</p>			
目標		毎年度、使用料・手数料の見直しを実施し、法令改正時期または積算根拠等の影響を把握し、的確な時期に改定します。			
年次計画		区分	年度ごとの具体的な取組内容	目標値	財政効果
平成20年度 (実績見込)	目標	推進	・全ての使用料・手数料について見直しを実施	見直し対象の使用料・手数料の件数 200件程度	
	20年度末の実績見込	推進	・全ての使用料・手数料について見直しを実施	見直し対象の使用料・手数料の件数 164件	
平成21年度 (計画)	目標	推進	・全ての使用料・手数料について見直しを実施	見直し対象の使用料・手数料の件数 192件	
平成22年度 (計画)	目標	推進	・全ての使用料・手数料について見直しを実施	見直し対象の使用料・手数料の件数 200件程度	
平成23年度 (計画)	目標	推進	・全ての使用料・手数料について見直しを実施	見直し対象の使用料・手数料の件数 200件程度	
平成21年度 ~23年度の計	/				

事務事業名		予算編成事務(再掲:負担金補助金の見直し)			
主管課		政策推進部財政課	関係課		
事務事業概要		負担金補助金は、各種団体等に支援を行い、住民福祉の向上と活力ある地域づくりを推進するものですが、予算配分の重点化・効率化に努める必要があるため、見直しを実施します。 見直しに当たっては、花巻市負担金及び補助金交付基準要綱に基づき見直しを行うほか、整理統合・再編 目的達成度 費用対効果 重複支援 補助対象経費および負担割合 終期設定の6つの視点で検討し、「現状維持・統合・増額・減額・廃止」の区分により評価を行います。			
目標		毎年度、全ての負担金補助金を対象として見直しを実施し、予算配分の重点化・効率化に努めます。			
年次計画		区分	年度ごとの具体的な取組内容	目標値	財政効果
平成20年度 (実績見込)	目標推進	進	・全ての負担金補助金について見直しを実施	見直し対象の負担金補助金の件数 700件程度	12,806千円削減
	20年度末の実績見込	同上	・全ての負担金補助金について見直しを実施	見直し対象の負担金補助金の件数 451件程度	12,806千円削減
平成21年度 (計画)	目標推進	進	・全ての負担金補助金について見直しを実施	見直し対象の負担金補助金の件数 296件程度	9,907千円削減
平成22年度 (計画)	目標推進	進	・全ての負担金補助金について見直しを実施	見直し対象の負担金補助金の件数 300件程度	4,000千円削減 (H20対比 13,907千円削減)
平成23年度 (計画)	目標推進	進	・全ての負担金補助金について見直しを実施	見直し対象の負担金補助金の件数 300件程度	4,000千円削減 (H20対比 17,907千円削減)
平成21年度 ~23年度の計	/				41,721千円削減

事務事業名		予算編成事務(再掲:経費の縮減)			
主管課		政策推進部財政課	関係課		
事務事業概要		<p>市政課題に的確に対処するため、合併によるスケールメリットを活かし、歳出経費の合理化・効率化に努め、健全で計画的な財政運営を推進します。</p> <p>予算編成段階で経常的物件費の要求枠設定を行い、事業手法の見直しや類似事業の整理統廃合により捻出した財源を振り替えて、新たな行政需要への対応を図ります。</p>			
目標		要求枠の設定を継続します。			
年次計画		区分	年度ごとの具体的な取組内容	目標値	財政効果
平成20年度 (実績見込)	目標	推進	・前年度予算の執行状況を踏まえて、要求枠を設定	対象経費の1.2%減	19,791千円削減
	20年度末の実績見込	推進	・前年度予算の執行状況を踏まえて、要求枠を設定	対象経費の1.2%減	19,791千円削減
平成21年度 (計画)	目標	推進	・前年度予算の執行状況を踏まえて、要求枠を設定	対象経費の0.8%以上	11,608千円削減
平成22年度 (計画)	目標	推進	・前年度予算の執行状況を踏まえて、要求枠を設定	対象経費の0.8%以上	12,000千円削減(H20対比23,608千円削減)
平成23年度 (計画)	目標	推進	・前年度予算の執行状況を踏まえて、要求枠を設定	対象経費の0.8%以上	12,000千円削減(H20対比35,608千円削減)
平成21年度 ~23年度の計					70,824千円削減

事務事業名		公共工事コスト縮減計画策定事務			
主管課		建設部土木建設課	関係課	総務部契約管財課、政策推進部財政課、建設部各課・上下水道部上水道課・下水道課、教育委員会教育企画課	
事務事業概要		<p>公共工事のコスト縮減対策について、旧花巻市では、政府の「公共工事コスト縮減対策に関する新行動指針」や「公共工事コスト縮減対策岩手県第2次行動計画」などを基にして、「公共工事コスト縮減対策花巻市新行動計画」を策定し、コスト縮減に取り組んできました。</p> <p>その結果、平成9年度を基準年度とし、目標年次である平成17年度までに10%のコスト縮減を図るという縮減目標に対して、23%のコスト縮減を達成しました。</p> <p>新市においても引き続き公共工事のコスト縮減に取り組むため、岩手県第3次行動計画の内容も踏まえながら新たな行動計画を策定し、コスト縮減を推進します。</p>			
目標		平成18年度から20年度までの検討・試行を基に、平成20年度末に新市の行動計画を策定します。新たな行動計画で定める縮減目標の達成に向けて、平成21年度から公共工事のコスト縮減に取り組みます。			
年次計画		区分	年度ごとの具体的な取組内容	目標値	財政効果
平成20年度 (実績見込)	目標	試 行 実 施 了	<ul style="list-style-type: none"> ・新行動計画(案)に基づいた取組み ・試行結果による具体的施策の検証 ・新行動計画の策定 		
	20年度末 の実績見込	資料収集 調査検 討 了	<ul style="list-style-type: none"> ・新行動計画の策定 		
平成21年度 (計画)	目標		(新行動計画の目標達成に向けて公共工事のコスト縮減に取り組む)		
平成22年度 (計画)	目標		(新行動計画の目標達成に向けて公共工事のコスト縮減に取り組む)		
平成23年度 (計画)	目標		(新行動計画の目標達成に向けて公共工事のコスト縮減に取り組む)		
平成21年度 ~23年度の計		/			

事務事業名		公営企業健全化推進事務(上水道事業)			
主管課		水道事業所業務管理課	関係課	水道事業所上水道課	
事務事業概要		<p>老朽管更新事業、安全対策事業等の実施により有収率を向上させ、経営の安定化を図ります。</p> <p>有収率とは、水道事業の効率性を計る指標の一つで、供給した配水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合をいいます。</p>			
目標		平成19年度末の有収率81.4%を、平成27年度までに地域水道ビジョンの目標値である平均84%に向上させます。			
年次計画		区分	年度ごとの具体的な取組内容	目標値	財政効果
平成20年度 (実績見込)	目標	推進	・老朽管更新事業 2.0kmを実施 ・安全対策事業 8.0kmを実施 財政効果額は、事業実施年度は順次施工完了となるため、通年で見込まれる効果の2分の1を計上。翌年度以降は通年の効果額を計上(平成21年度以降も同じ。)	有収率81.5%	4,292千円
	20年度末の 実績見込	推進	・老朽管更新事業 0.90kmを実施 ・安全対策事業 6.80kmを実施	有収率81.5%	2,395千円
平成21年度 (計画)	目標	推進	・老朽管更新事業 1.1kmを実施 ・安全対策事業 5.6kmを実施	有収率81.8%	2,395千円
平成22年度 (計画)	目標	推進	・老朽管更新事業 2.0kmを実施 ・安全対策事業 8.0kmを実施	有収率82.2%	4,791千円(H20 対比 7,186千 円)
平成23年度 (計画)	目標	推進	・老朽管更新事業 2.0kmを実施 ・安全対策事業 8.0kmを実施	有収率82.6%	4,791千円(H20 対比 11,977千 円)
平成21年度 ~23年度の計					21,558千円

事務事業名		公営企業健全化推進事務(石鳥谷東央部営農飲雑用水施設事業)			
主管課		上下水道部業務管理課	関係課	水道事業所業務管理課	
事務事業概要		上水道事業・簡易水道事業との料金統一、事業統合について検討を行います。			
目標		平成22年度の上水道事業との事業統合を目指します。			
年次計画		区分	年度ごとの具体的な取組内容	目標値	財政効果
平成20年度 (実績見込)	目標	実施 調査検討	・水道料金の統一 ・上水道、簡易水道の水道事業の 事業統合に向けた調査検討	水道料金の統一	
	20年度末 の実績見込	実施 調査検討	・水道料金の統一(一般、家事用) ・上水道、簡易水道の水道事業の 事業統合に向けた調査検討	水道料金の統一 (一般、家事用)	
平成21年度 (計画)	目標	調査検討	・上水道、簡易水道の水道事業の 事業統合に向けた調査検討(平成 22年度統合) ・水道料金統一の検討(営業用、 団体用等 平成24年度統一)		
平成22年度 (計画)	目標	調査検討	・上水道、簡易水道の水道事業の 事業統合 ・水道料金統一の検討(営業用、 団体用等 平成24年度統一)	事業統合	
平成23年度 (計画)	目標	調査検討	・水道料金統一の検討(営業用、 団体用等 平成24年度統一)		
平成21年度 ~23年度の計					

事務事業名		公営企業健全化推進事務(簡易水道事業)			
主管課		上下水道部業務管理課	関係課	水道事業所業務管理課	
事務事業概要		上水道事業・簡易水道事業との料金統一、事業統合など公営企業の健全化に向け推進します。			
目標		平成24年度の上水道事業との事業統合を目指します。			
年次計画		区分	年度ごとの具体的な取組内容	目標値	財政効果
平成20年度 (実績見込)	目標	実施 調査検討	・水道料金の統一 ・事業統合(上水道、簡易水道)に 向けた調査検討	水道料金の統一	
	20年度末 の実績見込	実施 調査検討	・水道料金の統一(一般、家事用) ・事業統合(上水道、簡易水道)に 向けた調査検討	水道料金の統一 (一般、家事用)	
平成21年度 (計画)	目標	調査検討	・事業統合(上水道、簡易水道)に 向けた調査検討(平成24年度統 合) ・水道料金統一の検討(営業用、 団体用等 平成24年度統一)		
平成22年度 (計画)	目標	調査検討	・事業統合(上水道、簡易水道)に 向けた調査検討(平成24年度統 合) ・水道料金統一の検討(営業用、 団体用等 平成24年度統一)		
平成23年度 (計画)	目標	調査検討	・事業統合(上水道、簡易水道)に 向けた調査検討(平成24年度統 合) ・水道料金統一の検討(営業用、 団体用等 平成24年度統一)		
平成21年度 ~23年度の計	/				

事務事業名		公営企業健全化推進事務(下水道事業)			
主管課		上下水道部業務管理課	関係課	上下水道部下水道課	
事務事業概要		施設の運営・維持管理費に対応する下水道等使用料金の改定を行うとともに、合併により増大した下水道等施設の維持管理を効率的に行い、経費の節減を図るため、包括的民間委託を検討します。 また、収入増を図るため、未水洗化世帯への働きかけを実施します。			
目標		平成18年度に使用料金改定検討会、汚水処理施設維持管理体制検討会を設置しました。平成19年度に具体化し、平成20年度から実施します。 また、未水洗化世帯を対象とした戸別訪問を、区域を定めて計画的に実施します(平成19年度から21年度まで、毎年度400戸以上)。			
年次計画		区分	年度ごとの具体的な取組内容	目標値	財政効果
平成20年度 (実績見込)	目標	実施	・使用料金の改定を行うとともに、適切な維持管理方法を実施 ・未水洗化世帯を対象とした戸別訪問を実施	戸別訪問戸数 700戸 新規水洗化戸数 1,304戸	前年比 53,699千円増
	20年度末 の実績見込	実施	・使用料金の改定を行うとともに、適切な維持管理方法を実施 ・未水洗化世帯を対象とした戸別訪問を実施	戸別訪問戸数 1,100戸 新規水洗化戸数 1,450戸	前年比 49,662千円増
平成21年度 (計画)	目標	推進	・適切な維持管理を実施 ・未水洗化世帯を対象とした戸別訪問を実施	戸別訪問戸数 1,000戸 新規水洗化戸数 1,465戸	前年比 36,976千円増
平成22年度 (計画)	目標	推進	・適切な維持管理を実施 ・未水洗化世帯を対象とした戸別訪問を実施	戸別訪問戸数 1,000戸 新規水洗化戸数 1,169戸	前年比 36,092千円 (H20対比 73,068千円)
平成23年度 (計画)	目標	推進	・適切な維持管理を実施 ・未水洗化世帯を対象とした戸別訪問を実施	戸別訪問戸数 1,000戸 新規水洗化戸数 1,150戸	前年比 51,116千円増 (H20対比 124,184千円)
平成21年度 ~23年度の計				戸別訪問戸数 3,000戸 新規水洗化戸数 3,784戸	234,228千円

事務事業名		公営企業健全化推進事務(公設地方卸売市場事業)			
主管課		農林水産部農政課	関係課		
事務事業概要		市場運営が行財政の圧迫に繋がっていることから、行政主体による運営形態から民間運営への移行を推進します。			
目 標		公設地方卸売市場を民営化します。			
年次計画		区分	年度ごとの具体的な取組内容	目標値	財政効果
平成20年度 (実績見込)	目 標	調査検討	・公設市場のあり方について検討 (販売委託手数料と市場使用料について検討)		
	20年度末 の 実績見込	推 進	・公設市場のあり方について検討 (販売委託手数料と市場使用料について検討)		
平成21年度 (計画)	目 標	調査検討	・公設市場のあり方について検討 (民営化に向けての検討及び関係者との協議。施設修繕計画の作成)		
平成22年度 (計画)	目 標	推 進	・民営化に係る関係者との協議 ・施設修繕		
平成23年度 (計画)	目 標	実 施	・市場の民営化		
平成21年度 ~23年度の計	/				

事務事業名		公営企業健全化推進事務(老人保健施設事業)			
主管課		生活福祉部老人保健施設華の苑	関係課	長寿福祉課	
事務事業概要		介護老人保健施設の運営 ・入所定員 60人(短期入所を含む。) ・通所リハビリテーション定員 40人(予防通所リハビリを含む。) 居宅介護支援事業 ・介護支援専門員2名によるケアプラン作成(標準取扱件数70人・件/月)			
目標		・利用者サービスの向上 ・入所、通所利用者の確保、利用率の向上			
年次計画		区分	年度ごとの具体的な取組内容	目標値	財政効果
平成20年度 (実績見込)	目標推進		・利用者サービスの向上 ・入所、通所利用者の確保、利用率の向上	入所者56.4人/日 通所者25.0人/日 支援70.0件/月	前年比 10,034千円増
	20年度末の 実績見込	同上	・利用者サービスの向上 ・入所、通所利用者の確保、利用率の向上	入所者54.4人/日 通所者25.0人/日 支援65.0件/月	前年比 2,003千円増
平成21年度 (計画)	目標推進		・利用者サービスの向上 ・入所、通所利用者の確保、利用率の向上	入所者55.0人/日 通所者26.0人/日 支援70.0件/月	前年比 7,809千円増
平成22年度 (計画)	目標推進		・利用者サービスの向上 ・入所、通所利用者の確保、利用率の向上	入所者55.0人/日 通所者27.0人/日 支援70.0件/月	前年比 2,056千円増 (H20対比 9,865千円増)
平成23年度 (計画)	目標同上		・利用者サービスの向上 ・入所、通所利用者の確保、利用率の向上	入所者55.0人/日 通所者28.0人/日 支援70.0件/月	前年比 2,056千円増 (H20対比 11,921千円増)
平成21年度 ~23年度の計					29,595千円増

花巻市集中改革プランによる財政効果(平成21年度～23年度)

- (注) 1 各年度の効果額は、事務事業による取組みを実施しなかった場合と比較しての歳入増加効果、歳出削減効果を表しています。
 2 事務事業実施の効果が翌年度以降も継続する場合は、翌年度以降の欄にも効果額を記載しています。

(単位:千円)

【普通会計の財政効果】			事務事業 実施年度	各年度の効果額				
				21年度	22年度	23年度	3年間の計	
市民 本位 の 行政 の ま ち づ く り	2 職員の 意識改革と 行政システム 改革の推進	(2)総合計画 を軸とする 計画行政の 推進	権限移譲促進事 務 P30	21年度	6,932			/
				22年度		14,533		
				23年度			14,033	
				小計	6,932	14,533	14,033	
	4 情報公 開の推進と 広報広聴活 動の強化	(2)広報活動 の充実	広報はなまき発 行事業 P42	21年度	1,890			/
				22年度		1,890		
				23年度			1,890	
			電子自治体推進 事業(再掲:ホーム ページの運営) P43	21年度	1,512			/
				22年度		1,512		
				23年度			1,512	
	小計	1,512	1,512	1,512	4,536			
	5 持続可 能で自立性 の高い健全 財政の確立	(1)市税等の 確保	家屋全棟調査事 業 P51	21年度	3,500	3,500	3,500	/
				22年度		10,000	10,000	
				23年度			8,500	
				小計	3,500	13,500	22,000	
普通会計の歳入増加効果 計 (A)				13,834	31,435	39,435	84,704	
2 職員の 意識改革と 行政システム 改革の推進	(2)総合計画 を軸とする 計画行政の 推進	民間委託推進事 務 P26	21年度				/	
			22年度		18,039	18,039		
			23年度			7,920		
		指定管理者制度 導入推進事務 P27	21年度	15,059	12,059	11,059	/	
			22年度					
			23年度					
小計	15,059	12,059	11,059	38,177				
3 柔軟な 人事システム と組織制 度の構築	(2)組織機構 と定員の見 直し	定員管理事務 P39	21年度	63,000	63,000	63,000	/	
			22年度		69,300	69,300		
			23年度			119,700		
			小計	63,000	132,300	252,000		447,300
5 持続可 能で自立性 の高い健全 財政の確立	(3)中長期の 計画的な財 政運営	予算編成事務 (再掲:負担金補助 金の見直し) P59	21年度	9,907	9,907	9,907	/	
			22年度		4,000	4,000		
			23年度			4,000		
		予算編成事務 (再掲:経費の縮 減) P60	21年度	11,608	11,608	11,608	/	
			22年度		12,000	12,000		
			23年度			12,000		
小計	11,608	23,608	35,608	70,824				
普通会計の歳出削減効果 計 (B)				99,574	199,913	342,533	642,020	
普通会計の財政効果 合計 (A+B)				113,408	231,348	381,968	726,724	

(単位:千円)

【公営企業会計の財政効果】

				事務事業 実施年度	各年度の効果額				
					21年度	22年度	23年度	3年間の計	
市民 本位 の 行政 の ま ち づ く り	5 持続可 能で自立性 の高い健全 財政の確立	(3)中長期の 計画的な財 政運営	公営企業健全化 推進事務(下水道 事業) P65	21年度	36,976	36,976	36,976	/	
				22年度		36,092	36,092		
				23年度			51,116		
				小計	36,976	73,068	124,184		234,228
				21年度	7,809	7,809	7,809		/
	22年度		2,056	2,056					
	23年度			2,056					
	小計	7,809	9,865	11,921	29,595				
	公営企業会計の歳入増加効果 計 (C)				44,785	82,933	136,105	263,823	
		5 持続可 能で自立性 の高い健全 財政の確立	(3)中長期の 計画的な財 政運営	公営企業健全化 推進事務(上水道 事業) P62	21年度	2,395	2,395	2,395	/
22年度						4,791	4,791		
23年度							4,791		
小計					2,395	7,186	11,977	21,558	
公営企業会計の歳出削減効果 計 (D)					2,395	7,186	11,977	21,558	
公営企業会計の財政効果 合計 (C+D)				47,180	90,119	148,082	285,381		